

りゅうぎん調査



経営トップ

医療法人杏月会

高度な医療技術を、
細心の心配りで提供する。

特集1

沖縄県の主要経済指標

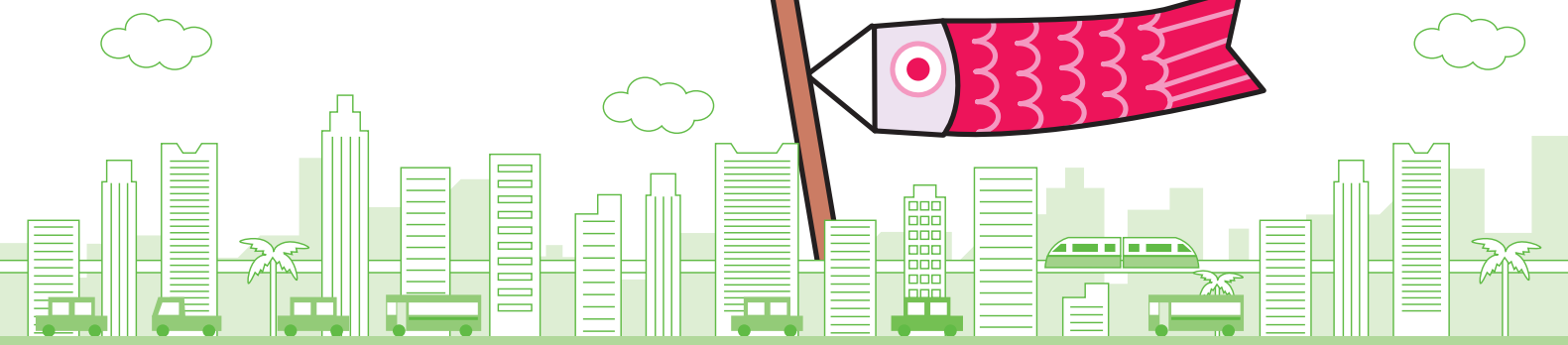
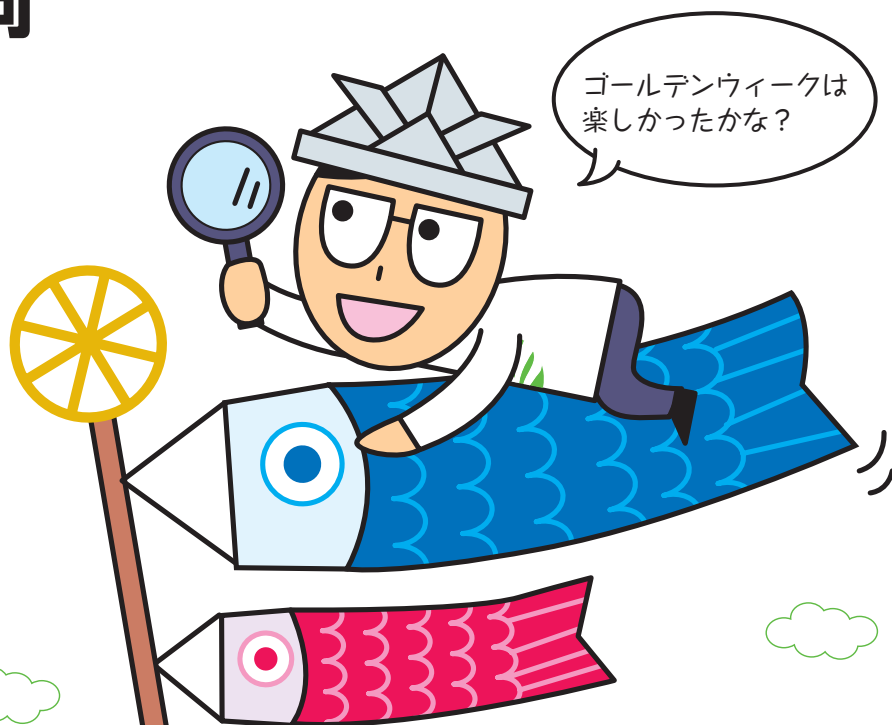
特集2

2012年度の 沖縄県経済の動向

RRI No.082

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



Okinawan Economic Review

2013.5 No.523

RRI No.082

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

ごあいさつ 01

～琉球銀行創立65周年に寄せて～

株式会社琉球銀行 代表取締役頭取 きんじょう とうけい 金城 棟啓

経営トップに聞く 医療法人杏月会 02

～高度な医療技術を、細心の心配りで提供する～

とくなが よしみつ 理事長 徳永 義光

りゅうぎんビジネスクラブ 10

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

～第3期「りゅうぎんマネジメントスクール」が開講しました～

行政情報40 12

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向39 16

経営情報 高齢者雇用安定法と労働契約法との改正 18

～高齢者雇用安定法、労働契約法が改正され、2013年4月1日より施行されます。～

提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

特集1 沖縄県の主要経済指標 19

特集2 2012年度の沖縄県経済の動向 30

～年度を通してみると、緩やかな回復が続いた後、

年度終盤には回復の動きが強まった～

沖縄県の景気動向(2013年3月) 34

～消費関連は堅調な中、一部で弱含んでいるものの、観光関連が堅調な動きとなり、

建設関連は底堅い動きとなったことから、県内景気は緩やかに拡大している～

学びバンク 45

・増える沖振予算 ～公共増で専門職不足懸念～

りゅうぎん総合研究所常務取締役 久高 豊(くたか ゆたか)

・県の石油製品価格 ～復帰措置で低く推移～

りゅうぎん総合研究所上席研究員 比嘉 盛樹(ひが もりたつ)

・沖縄県内の住宅着工数 ～増税前に建築増加～

りゅうぎん総合研究所上席研究員 伊佐 昭彦(いさ あきひこ)

・街コン人気 ～未婚率改善にも期待～

りゅうぎん総合研究所研究員 我那覇 真梨子(がなは まりこ)

経済日誌 2013年4月 47

県内の主要経済指標 48

県内の金融統計 50

ごあいさつ 琉球銀行創立65周年に寄せて



株式会社 琉球銀行
代表取締役頭取 金城 棟 啓



平素は琉球銀行ならびにりゅうぎんグループ企業各社に対し格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。琉球銀行創立65周年を迎えるにあたり、ご挨拶申し上げます。

琉球銀行は米軍統治下の1948年5月に「金融秩序の回復と通貨価値の安定」を目的に米軍政府と地元資本の出資を得て、米軍政府の預託機能や一般銀行の機能に加えて、通貨発行権などをもつ特殊銀行として設立されました。沖縄の戦後復興を金融面で支え、72年の本土復帰の年に「銀行法」に基づく普通銀行としての再スタートを果たし今日に至っております。

琉球銀行の歴史は決して平坦なものではありませんでした。戦後復興への対応、通貨切り替え、バブルの崩壊と不良債権処理、風説の流布事件、公的資金の導入など様々な困難を乗り越えることが出来たのも、地域の皆様のお陰であり、常にお客様に支えられてきたという強い感謝の想いがあります。

琉球銀行の経営理念、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実現すべく、諸先輩達から多くのものを受け継いで参りましたが、時代が大きく変わっていく中で、私たち琉球銀行は更に進化のスピードを加速していく必要があると考えています。

創立65周年は一通過点にしかすぎません。私たち琉球銀行グループ全役職員は、全力を尽くして沖縄の明るい未来作りに貢献し続ける所存であります。そのためには、常にお客様の立場に立って考えるという「顧客本位の企業」として、お客様の感動を呼ぶサービス、商品をご提供したいと思っております。

結びに、琉球銀行創立65周年を迎えるにあたり、これまで琉球銀行を支えていただいたお取引先、株主の皆様ほか関係者様に対し、心から感謝申し上げますとともに、今後とも琉球銀行に対しご愛顧賜りますようお願い申し上げます。



徳永 義光 理事長

医療法人杏月会は徳永義光氏が2005年10月に個人開業したALBA OKINAWA CLINICが前身で2007年3月に法人組織に変更したもの。同院は不妊治療に特化したクリニックであり、徳永氏のユニークな発想から病院らしからぬ病院として独特な運営を行なっている。高度な医療技術による治療実績には県内の患者を中心に定評があり、現在初診は6カ月待ちの状態である。近々、現クリニックより大規模な不妊治療専門クリニックの建設を計画中である。糸満市にある同クリニックに徳永義光理事長をお訪ねし、同会の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

インタビュー及びレポート：企画部長 大谷 豊

高度な医療技術を、 細心の心配りで提供する。

会社概要

商号：医療法人杏月会
 施設名：ALBA OKINAWA CLINIC
 所在地：沖縄県糸満市潮平787-5
 (本社)
 連絡先：098-852-3130
 URL：<http://www.azukikai.or.jp>
 設立年月：2007年(平成19年)3月30日
 役員：理事長 徳永 義光
 理事 徳永 季子
 資本金：500万円
 職員：40名
 事業内容：不妊治療

【御法人設立経緯等についてお聞かせください。】

医療法人杏月会の設立は、2007年の3月ですが、創業は2005年に私が個人で開業した「ALBA OKINAWA CLINIC」ということになります。

もともと、家族に医師がいたり小さい頃からの夢が医者志望という訳ではなく、私は漠然と大学進学も就職先も文系のつもりでした。ただ、得意な科目で受験出来るということで医学部を選択、入学したのです。

大学時代は精子が造られる過程や女性のホルモン分泌作用の働き等ミクロの世界に興味を持ち、琉球大学医学部卒業後、附属病院では産婦人科を専攻、研修生は自分一人だったことが幸いし、研修を順調に終えることが出来ました。余りに順調であったため、修行のつもりで外部での研究を望み滋賀医科大学で解剖学教科の助手として6年間、勉強・研究をさせて頂きました。その教授が退官される際、イタリアに留学するよう勧められ、さらに2年間研究に没頭することが出来ました。

帰国後、産婦人科医として病院勤めをはじめた訳ですが、当時の病院での仕事は、正直忙しく、その割には仕事を成し遂げた充実感が得にくい

ものでした。病院側職員の顔には疲れが見え、本来なら患者さんに所定の治療に加え笑顔で接するなど機械的な施術以外の心理的な元気さといえるものを与えるべきなのに、それも与えられず、自分自身でも余裕を持つことすら出来ない状況でした。

これは本来の医療サービス提供になっておらず、従来とは違うものが必要と感じ、自身の納得のいく医療提供ができる何か従来とは違う新しい形の病院を作りたいと考え、独立を決意したのです。

不妊治療を始めるきっかけは？

附属病院で産婦人科を専攻した際、現在、一緒に当院を支えて頂いている佐久本哲郎先生に体外受精の意義について質問したところ、逆に不妊治療を手伝うよう提案されたのがきっかけです。産婦人科医として赤ちゃんを取り上げる前に“卵”の取り出し方を覚え、現在はその分野の専門になっているという次第です。

それに、イタリア留学時代に触れた現地での“人生はより良く生き、楽しむべき”という素直な生き方に共鳴したのも影響しています。私自身も我々は選ばれてこの世に生を受けており、子供を持つ喜び、幸せを求めるべきと考え、不妊で悩む方のお役に立てればとの思いから不妊治療を専門にすることを決心致しました。

妊娠の確率について教えてください。

まず、卵子と精子が受精することで妊娠となるのですが、不妊因子等により全てが受精する訳ではありません。

一般的には不妊因子が無い場合、女性の周期毎の妊娠率は約30%という確率になっております。これは10組のカップルを例にとると最初の周期で3組が妊娠、残り7組の3割が次の周期

で妊娠し、以下も同様に推移し約1年ではほぼ全組が妊娠するという事です。そこでWHOの定義では2年間妊娠がない場合を不妊症と呼んでいるのです。

平成22年度の国勢調査や人口動態調査での婚姻率等のデータを基にすると、実際には6~7組に1組の割合でそのカップルは不妊であると言われています。そして沖縄県内では約28,700組のカップルが不妊の可能性があるとみられているのです。

経営理念等についてお聞かせください。

『高度な医療技術と、きめ細やかな心配りでゲストに最良な医療を提供する』を杏月会の診療理念としています。

これに基づいた診療方針は「ゲストの幸せを最優先に考え、十分な説明と話し合いをもとに診療方針を決めていく。生殖医療には『心と身体』の健康』が不可欠であり、精神的サポートと生活習慣の改善を診療の基礎とする。」と定め日々実践しております。

設立経緯でも触れたように、“病院らしくない医療サービス提供施設でありたい”という考えからいくつか工夫を凝らしております。



受付の様子

当院では受診される方のことを患者とは呼ばず、ゲストと呼んでいます。当院にいらっしゃる

方は病人ではなく健康な方達だからです。また同様の考え方から、クリニック内でゲストと一番多く接する機会の多い看護師の服装も一般的な白衣ではなく、もっと柔らかい印象を与えるものとして現在の制服を定めました。白衣は着る側、見る側に対し「権威」とかのある種の威圧感を抱かせるのではないのでしょうか。一般的なブラウスと足元もナースシューズではなくヒールのある靴にすることで看護師の立居振舞が変わる事を狙っているのです。

更に、他の病院より一層プライベートな面があるため、ゲストをお呼びする際にはPHSでの呼び出しにするなど、プライバシー保護等に気を使っております。



待合室の様子

その他では、受付、待合室、治療室の壁の色のカラーコーディネートにもそれぞれの用途に応じた雰囲気を出せるように変化を持たせております。これらはある一面では奇をてらっているともとられますが、当院では、その邊を突くことで自分自身をさらけ出し易くなり、本心で望まれる治療法を探り出すためのものと捉えています。

“医療の主体は患者さんであり、患者が如何に心地よく治療を受けられるか、またその喜ぶ顔



待合室の様子

を見るのが本来の医療”だと考えています。最適な場をゲストに提供することは、働くスタッフの居心地にも好影響を与え、良質な医療サービスに繋がるのです。

“ゲストの幸せを第一に、高度な医療をきめ細やかな対応で”を心掛けています。

施設の“ALBA OKINAWA CLINIC”の名称由来は？

ALBAとはイタリア語で、「白い、夜が明ける白み」を表し、そこから転じて何か物事の始まりという意味があり私自身の考えを始めるという想いで命名致しました。

診療の状況について教えてください。

当院は不妊治療専門のクリニックで、まず検査を行い治療をはじめます。

■基礎不妊検査

この不妊検査により、妊娠しにくい原因を究明することからはじめます。出来るだけ自然に近い妊娠を目指し、医療の介入度の低い順にステップアップする方式で治療を進めます。基礎体温の確認からホルモン検査、超音波検査を行います。



検査室

■ タイミング指導

検査結果に異常が見当たらない場合、医師が排卵日を予測、タイミング指導を行います。



処置室

■ 人工授精

採取した精子を人工的に子宮に送り、その後は受精、着床と自然妊娠と同じ経過を待つものです。

■ 体外受精

卵子と精子を体外の培養器内で受精させ、受精卵を子宮に移植するものです。

■ 顕微授精

精子に問題があり体外受精が困難な場合、顕微鏡下で受精させるものです。



培養室

■ 凍結融解胚移植

体外受精や顕微授精で出来た胚(受精卵)を凍結保存しておき、子宮内の環境がベストな時を選んで融解して子宮内に移植する方法です。

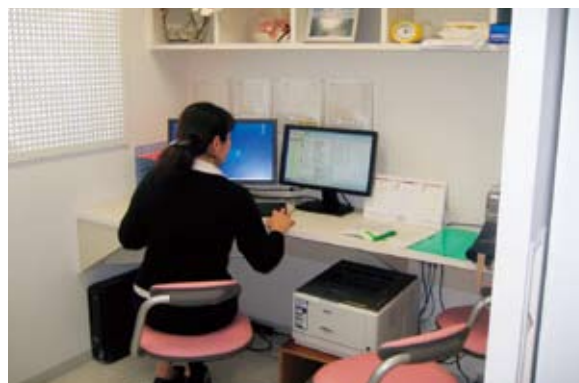


培養室

■ 不妊カウンセリング

県内で唯一人の「不妊認定看護師」による不妊に関する悩み事の相談を受け、適格な指導を行っております。

不妊は精神的なストレス等も関係しており機械的に診断、治療ではなくゲストに“寄り添う”形の治療、心のケアも大変重要な治療だと心掛けています。



説明室の様子

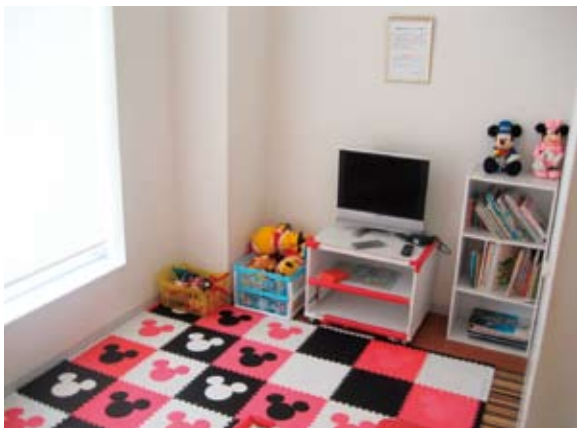
加えて、当院はその行う治療に関しゲストの負担費用が後日に助成が受けられる対象病院として沖縄県より「特定不妊治療費助成医療機関」に指定されており高額負担を心配せず治療を受ける事ができます。また、産婦人科学会においてもその治療技術等の高さが認められ、不妊治療専門の研修機関である「生殖医療専門医制度認定研修施設」としても認定を受けております。これは県内では当院のみの扱いであります。



柔らかい色調でリラックスできる休憩室

お陰様で来院されるゲスト数は順調に増加、開院当初の来院数は月に平均630人程でしたが、現在は2,600人程に達しています。治療実績も人工授精は当初、月に10件未満であったものが130件程へ、体外受精・顕微授精は10件程から月60件程へ増加しています。

このような中、現状のスタッフ数で質の高い医療を提供するためには勝手ながら1カ月の初



キッズルームも完備

診ゲスト数は50人程に制限せざるを得ない状況です。初診待ちの方は現在、約300名になり最長で6カ月、お待ちしております。

社員教育等について特に留意している点は？

経営理念の浸透を重点的に行なっています。私の理念を口頭で説明するより実際の治療(問診)の現場を観てもらったほうがより確実に理解してもらえと考え、新人の看護師には治療の際、立会をさせております。

但し、医師の方へは立会ではなく、事あるごとに説明、理解して頂いています。それなりの経験を積まれた方達が大半ですし、当院の医師として私や当院の理念・方針を一番に理解して治療に専念してもらわなければならない存在なのですから。

職員研修は県外にも派遣、関連する資格取得の奨励も実施しています。

当院の有資格者は日本生殖医学会認定の生殖専門医が2名、日本看護協会認定の不妊認定看護師1名、不妊カウンセリング学会認定の不妊カウンセラー3名、日本臨床エンブリオロジスト学会認定の胚培養士1名、日本哺乳動物卵子学会認定の生殖補助医療胚培養士1名、IVFコーディネーター1名、日本生殖医療心理カウンセリング学会認定の生殖心理カウンセラー1名を配し、全国的にも専門性の非常に高いクリニックとなっています。

社会貢献活動等については如何でしょう？

不妊治療の学術活動と一般向けの啓蒙活動に務めています。

年2回、県内の産婦人科医のための勉強会を開催しています。勉強会では該当分野の専門家を講師としてお招きし、最新の技術・理論等について学び、議論する機会としています。最近

開催した勉強会には県内の同業医師はもとより県外の医師の方にも声掛け参加を頂き有意義な勉強会になりました。

一般向けでは国立劇場で「幸せへの不妊治療」、スポーツロジ系満にて「食生活と不妊」のテーマで講演を行いました。その他、ゲストのためのヨガ教室、体外受精説明会も開催しています。今年度より初診待ちのゲストのために初診までの心身調節方法についての説明会も開催致しました。

また、看護師長は全国でも30名足らずしかいない「不妊認定看護師」の資格を持ち、8年以上上県の相談センターの相談員として、近親者にも相談しにくいような事柄の相談に乗っています。

業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

業界としての課題は不妊手術等に関する法整備の遅れだと思います。こんな大事な問題が法的に保護されず手術や治療が健康保険の対象外の扱いであるのは問題だと考えています。それにより治療費が高額となっています。近年、国からの助成金支給も定められましたが、支給に際し所得の上限があるなど北欧スウェーデンでの38才以下の治療は全額国負担の事例とは比べるべくもありませんが万全のものとは言い難い状況です。



治療費助成事業の改善依頼署名運動

また、生殖医療技術の発展に伴い様々な課題も生じています。例えば、第3者の精子や卵子使用の場合の父性、母性の問題、そして代理懐胎による妊娠出産する母体との関係など様々なケースへの対応が曖昧なのが現在の我が国の実情です。日本も古くから生殖医療の研究に取り組んでおり、治療知識、技術面では先進国なのです。ただ、欧米と比較して法整備が追い付いていないのが実情です。

更に、産婦人科医院の中で出産と不妊治療が混在しているのも問題だと思います。ある意味、真逆の状況に対応することですから本来別々であるべきと考えます。不妊治療中の当人は嫌な気持ち、ストレスを持たれると思います。医師サイドも両者を同じ施設内で診るとするのは考え等の切り替えが難しくなるのではないのでしょうか。結果、意図しなくても不用意な発言につながり治療にみえた患者さんの心を傷つけることにもなりかねません。不妊とストレスは大いに関連があり、センシティブな問題であり繊細な対応が必要なのです。



心とむ置物

加えて、世間一般の考え方も改めるべきところがあります。つまり、不妊治療をすれば妊娠できるという考えです。先程、お話しした様に妊娠可能年齢でも周期毎に3割の確率の妊娠率であるというのが自然の摂理です。近年では、女性の

ライフプランの変化により結婚の高年齢化も進み、妊娠率が低下しています。それだけでなく、ストレス社会の進展により妊娠率は下がっており、治療が不可能なケースもあり、心のケアが重要になっているのが現状なのです。

それと同様に、妊娠・出産に代わる“養子縁組”の提案など、側面からの支援も必要です。日本には血縁重視の考えが根付いており、国民全体で養子の考えを改める必要も在るかも知れません。欧米では血の繋がりがなくても肌の色が違っても子を育てる喜びを重視する傾向にあり、我が国にもその意味で大人の社会への脱皮をする時代が到来しているのかも知れません。これも少子化対策のひとつと言えるのではないのでしょうか。

【最後に将来展望等についてお聞かせください。】

社会経済の進展に伴い不妊で悩む方の数も増加傾向にあり、我々が取り組んでいる生殖医療に対する需要は急激に高まっています。また同時に医療のグローバル化も進んでおり満足できる治療を求めボーダーレス化しています。我々は選ばれる医療機関を目指し、より最新の設備と技術を持って我々の理念を实践する計画を進めております。

新しい病院施設を建設する「空の森」プロジェクトと命名し取り組んでいます。これにより、県内はもとより県外、海外から来院されることを目指したいと思っています。

現在の施設の数倍の広さを八重瀬町屋宜原に確保出来ました。内容は不妊治療専門ですが、入院施設も完備し、不妊治療説明の講演など啓蒙活動に利用できるホール、ゲストさんの憩えるカフェ等も備えた施設を計画しています。広さを活用した多岐に亘るサービスの提供を目指します。

この施設計画に際しては日本を代表するグラ

フィックデザイナーである佐藤卓氏が私の不妊治療に対する理念を理解して頂き、“森を創る。森は生命であり、自然の一部である”という、そのコンセプトを具現化するものになっております。建物設計は佐藤氏の知人で、著名な手塚貴晴氏、由比氏にお願い致しました。



新クリニック完成予想の模型

現在の医療は患者さんの身体に負担の掛からない内視鏡・腹腔鏡などを使う低侵襲治療が主流で入院日数も少なくなっていますが、先程ご説明したようにとりわけ不妊治療ではストレスを感じさせない治療が必要であり、新クリニックではゆったりとした気分での治療が可能な入院施設を用意しております。

医療のグローバル化が進む中で、沖縄県が推進している医療ツーリズムの理念にも国際空港に近い立地の当プロジェクトはその一翼を担えるものになると確信しております。我々のこの取組みが少しでも皆様の悩みの解決につながり、世の中の問題解決にも役立てばと考えております。これからも皆様の変らぬご愛顧、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

琉球銀行創立65周年 記念定期預金



取扱期間 | 2013 4/1月 ▶ 5/31金

※募集総額190億円に達し次第、取り扱いを終了させていただきます。

GR NEV もっとりゆうぎん! ずっとりゆうぎん!

懸賞1

プロ野球公式戦
阪神タイガースVS中日ドラゴンズ観戦ペアチケット

席種 SS指定席60組(1組2名さま)・S指定席60組(1組2名さま)
試合日 平成25年7月9日(火)・10日(水)
試合開始 19:00
場所 沖縄セルラースタジアム那覇



抽選で
120組
(1組2名さま)

懸賞2

三菱UFJニコスギフトカードまたはOCS商品券
3,000円分(1,000円券×3枚)



(1,000名さま)



(1,000名さま)

抽選で
2,000
名さま

※懸賞品は選択できません。

琉球銀行創立65周年記念定期預金 商品概要

対象者	個人のお客さま
対象商品	スーパー定期1年もの
適用金利	店頭表示金利 *ポイントサービスによる定期預金金利優遇の対象外となります。
預入金額	10万円以上～1,000万円以内 *預入回数に制限はございません。
預入方法	窓口にて、証書式または通帳式(総合口座含む)をお選びいただけます。 *ATMやインターネットバンキングでの預入は対象外となります。
中途解約	当行所定の中途解約利率を適用いたします。
取扱店	全営業店(東京支店を除く)
懸賞内容	本商品へお預けいただいたお客さまの中から抽選で下記の懸賞品をプレゼントいたします。 *懸賞品の選択はできません。 【懸賞1】 プロ野球公式戦 阪神タイガースVS中日ドラゴンズ観戦ペアチケット120組(1組2名さま) 席種 SS指定席60組(1組2名さま)・S指定席60組(1組2名さま) 試合日 平成25年7月9日(火)・10日(水) 試合開始 19:00 場所 沖縄セルラースタジアム那覇 【懸賞2】 三菱UFJニコスギフトカードまたは、OCS商品券3,000円分(1,000円券×3枚)2,000名さま

抽選資格	・期間中、本定期預金へ10万円以上お預けいただいた方。 ・預入金額10万円毎に一口の抽選権を付与し、自動抽選いたします。
抽選方法	・抽選日時時点で本定期預金を中途解約されている場合は、抽選の対象外となります。 ・抽選日 【懸賞1】平成25年6月5日(水) 【懸賞2】平成25年11月29日(金)
当選発表	懸賞品の発送をもって発表にさせていただきます。
懸賞品の発送	【懸賞1】平成25年6月11日(火) 【懸賞2】平成25年12月13日(金) *懸賞品は当行へご登録いただいている住所(抽選日現在)へ送付いたします。 *懸賞品の発送先は日本国内とさせていただきます。
ご注意事項	【共通事項】 ●懸賞品は選択できません。●重複当選はございません。●ご案内「不要」は選択できません。●お客さまの住所、転居先不明などの理由で懸賞品をお届けできない場合は、当選を無効とさせていただきます。●懸賞品の変更、交換、換金および転売はできません。●懸賞品の盗難・紛失または、焼失・破損・滅失した場合、懸賞品は無効となります。また、再交付もいたしません。●懸賞品および、当選案内文書に記載している説明事項・注意事項は必ずご確認ください。●懸賞品に関する詳細については、懸賞品または、当選案内文書に記載されている連絡先にご連絡ください。当行ではご対応いたしかねます。 【懸賞1】プロ野球公式戦 阪神タイガースVS中日ドラゴンズ観戦ペアチケット ●本懸賞品は招待チケットであるため、天候等の理由で試合中止となった場合であっても、チケット額の払戻しはできません。また、試合中止となった際に、代領商品の提供はございません。●球場までの交通手段に係る費用はお客さまご負担となります。●懸賞品チケット以外の試合日への変更や、座席繰替・番号の指定変更はできません。 【懸賞2】三菱UFJニコスギフトカードまたは、OCS商品券 ●つり銭はお受け取りになりません。預金金額以上のお支払の際にご利用ください。●有効期限はございません。●券種のお取り換えはできません。

詳しくは **りゆうぎん** 窓口にお問い合わせください。

ホームページは
琉球銀行 **琉** 検索



りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスの ご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H24.11.6「営業力強化セミナー」
H25.2.6 野口悠紀雄氏「トップセミナー」

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・「自分の意見が『はっきり伝わる』話し方」
・「伸びる20代の働き方」

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子(株)社長
・第2期 鈴木 喬 エステー(株)会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険(株)社長

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「会議をうまく仕切る」7つのポイント
・リーダーに必須の「3つのスキル」の磨き方

■りゅうぎんビジネスサイトによる 経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他の サービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者へ提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)
TEL:098-860-3817 (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

第3期「りゅうぎんマネジメントスクール」が開講しました

りゅうぎんビジネスクラブでは、平成25年4月12日(金)に沖縄ハーバービューホテルクラウンプラザにて、第3期「りゅうぎんマネジメントスクール」の第1回を開催致しました。

当スクールは、当行お取引先の経営者や後継予定者、経営幹部の方を対象に、企業経営に必須な知識の習得を目的としたビジネススクールで、今回で3期目となります。今期も著名な企業経営者や過去のセミナー等で特にご好評いただいた方々をお招きし、4月から9月まで全7回9講義を行います。

第1講目は、受講各社の長期的な発展が続くよう「200年企業を目指して」と題し、みずほ総



講義中の堀内氏



懇親会の様子



金城頭取り開講のご挨拶



グループディスカッションの様子

合研究所株式会社 上席主任コンサルタントの堀内直太郎氏にご講義いただきました。

講義では、「現在優れているといわれる企業は、200年企業になりうるのか？」などの堀内氏からの問いに対して、グループディスカッションで自由闊達な意見交換が行われました。受講生からは「いろいろな意見を聞くことができ良かった」、「企業存続についての考え方や取り組みについて考えさせられた」などの感想をいただき、充実した講義となりました。また、講義終了後には懇親会も開催し、受講生間の情報交換だけでなく、当行役職員との親睦も図られました。

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

「沖縄の中小企業の経営力強化に向けた地域金融機関等による経営支援活動」

はじめに

関東地域等、他地域においては、地域金融機関及び中小企業支援機関(以下「地域金融機関等」)が連携を深め、経営支援活動による中小企業の経営力向上、さらには地域活性化に向けた面的取組につなげることを目的として、「金融連携プログラム」を策定し、中小企業支援情報の共有、地域金融機関等職員の人材育成等具体的なアクションを実行しています。

そこで、「沖縄における中小企業の経営力強化に向けた経営支援活動のあり方及び地域金融機関との連携強化」について、その現状と課題を認識するべく調査研究を行いましたので、その概要について御報告します。

1 地域金融機関による中小企業の経営を支える取組について (2012年版中小企業白書より抜粋)

2012年版の中小企業白書では、中小企業の経営課題は、多様化、複雑化しており、多様な担い手による中小企業の経営を支える取組を取り入れながら経営していくことが重要としており、中小企業の経営課題や経営相談について明らかにし、経営支援を行う主体として、金融機関を例にとりて分析をしています。

「中小企業を取り巻く金融環境に関する調査」(中小企業庁委託)によると、地域金融機関の約8割が中小企業への経営支援の対応状況について、「十分」あるいは「ある程度」対応できてい

ると回答している一方で、中小企業の金融機関から受ける経営支援の満足度は、「満足」「やや満足」併せても約3割程度になっており、その認識の差は大きいものがあります。また、金融機関が考える経営支援推進上の課題は、「担当者の育成、教育が不十分」、「取引先の事業内容や業界に対する理解度が不十分」と回答する割合が高いのに対し、中小企業が考える金融機関の経営支援推進上の課題は、「担当者等の頻繁な交代」が4割強と最も高く、両者の認識に違いがあります。

次に、中小企業が経営支援を受けたことによる効果として、中小企業の7割強が効果があったと回答しており、具体的な効果として「財務内容の改善」、「事業の継続」等が挙げられています。また、金融機関の効果を見ると、「既往取引先の融資案件拡大につながった」と回答する割合が6割、「既往取引シェア拡大につながった」と回答する割合が4割弱あるなど、中小企業への経営支援により、金融機関も業績向上につながる効果を得ているとしています。

※詳細はこちらからご覧いただくことができます。

<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/120427hakusyo.html>

2 「沖縄地域における中小企業の経営力強化に向けた経営支援活動のあり方及び地域金融機関との連携強化に関する調査研究」について

本調査研究では、1.の金融環境分析を踏まえ、「中小企業経営連携研修会」や「先進地調査」、「金

融機関等ヒアリング」を実施し、地域金融機関等が中小企業に対して提供しているソリューションとその課題、中小企業の支援ニーズ等を整理し、沖縄においてどのような中小企業の支援体制を構築すべきかを検討しました。

(1) 中小企業経営連携研修会について

平成24年11月に創設された「おきなわ経営支援連携会議(事務局:沖縄県信用保証協会)」の全面的な協力のもと、地域金融機関等の参加者を募り、中小企業経営連携研修会を開催しました。

毎回、45名を超える参加者があり、下記の各テーマの専門家を迎え議論を深めました。全6回の研修会を受けた参加者からは、「今後の参考にしたい。」「個人のレベルアップも必要だが、組織としてのレベルアップに昇華する仕組み作りが重要である。」等の御意見をいただきました。

【研修テーマ及びファシリテーター】

- 第1回『3ヶ日みかん成功の秘訣』
(株)フードランド代表取締役 中村健二氏
- 第2回
『真のリレバン、真のビジネスコンサルティングとは』
富士市産業支援f-Bizセンター長 小出宗昭氏
- 第3回『原点に帰る』
広島市信用組合理事長 山本明弘氏
- 第4回『リレバンの本質』
アビームコンサルティング(株) 顧問 多胡秀人氏
- 第5回『6次化とリレバン』
(株)アジアメディアプロモーション
代表取締役 渡邊竜一氏
- 第6回『産官学金の取組事例』
山形大学国際事業化研究センター副センター長
同大学大学院教授 小野浩幸氏



研修会の様子

3 先進事例調査

地銀3行、沖縄県中小企業再生支援協議会、沖縄県信用保証協会、中小企業基盤整備機構沖縄事務所、南西地域産業活性化センター及び当局経済産業部が視察団を組み、地域金融機関等が密接に連携し相乗効果を発揮している事例として、関東経済産業局、朝日信用金庫、巢鴨信用金庫、さがみはら産業創造センター、静岡県商工会連合会を視察訪問し、意見交換を行いました。

先進事例に見られる特徴として、「コンシェルジュ機能」「金融機関同士の連携」「人材強化の枠組み」「トップダウン」「金融機関と商工会等と一緒に事業計画作成に携わる」「地域と金融機関との連携」「産学官金連携」「支援される側の企業同士の連携への発展」が挙げられました。その結果、「連携強化」、「人材強化」、「支援のワンストップ化」の重要性が見えてきました。

4 地域金融機関等ヒアリングについて

研修会や先進地視察を踏まえ、沖縄における現状認識のために、県内の金融機関、中小企業支援機関、土業に対するヒアリングを行いました。

その結果、各機関の連携の状況については、十分とはいえない状況がうかがえました。「大学との連携、専門家との連携が弱い」「案件毎のネットワークはあるが全体として連動できているのかが問題」という御意見もありました。

5 「沖縄金融連携フォーラム」の開催

本調査結果を踏まえ、沖縄の中小企業の経営力強化に向け地域金融機関等の連携のあり方に関する提言を発表するため、平成25年3月21日に「沖縄金融連携フォーラム」を開催し、地域金融機関の経営陣を始めとする100名を超える多くの方に聴講いただきました。

はじめに、本調査研究の報告として一般社団法人南西地域産業活性化センターの客員研究員 佐藤仁哉氏から、沖縄で金融連携を図るためには、業界事情等を学ぶための共同研修基盤の設置や経営を擬似的に体験できるレベルへの「人材強化」、土業や大学研究者及び諸々の政策メニューへのアクセスを容易にする「ワンストップ化」の重要性の提言がありました。

つづいて、ゲスト講演として、アビームコンサルティング株式会社顧問多胡氏から「地域金融機関は本来の役割を果たせ！」と題し、山形大学国際事業化研究センター副センター長・同大学院教授小野氏から「山形大学における地域金融とのイノベーション創出」と題し、それぞれ講演いただきました。

その後、佐藤氏をファシリテータに、公認会計士の山内氏、沖縄県商工会連合会支援課の川上氏、さらにゲスト講演いただいた多胡氏、小野氏にも加わっていただきパネルディスカッションを行いました。

パネルディスカッションでは、これまでの検討研究会や先進地調査で浮かび上がってきた



フォーラムの様子

課題である「人材強化」、「連携強化」等について、さらに議論を深めました。

この調査研究事業を契機に、地域金融機関等各支援機関が切磋琢磨し、また連携・補完しあって、中小企業の経営力強化につなげていただくことを期待しています。

このような支援機関等が連携して実施する「中小企業の経営支援」に対して、2012年度補正、2013年度本予算において、支援策を強化充実させております。詳しくは、当局経済産業部中小企業課までお問い合わせください。



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部中小企業課

TEL:098-866-1755

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>



パネルディスカッションの様子

春のキャンペーン

2013

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

LAWSON
ローソン沖縄

今がチャンス

【キャンペーン期間】平成25年3月1日(金)～5月31日(金)

キャンペーン期間中、当行への給与振込①②～⑤のうちいずれか1つを新たに
ご契約するといろいろな特典がってきます。

モバイルバンキングが
スマートフォンで
ご利用いただけます
詳しくは下記へアクセス



特典

1

① **給与振込**
(必須項目)
(パート、アルバイトも含む)

+

- ② 積立商品(財形預金、積立定期預金)
- ③ 消費者ローン
- ④ りゅうぎん DCカード
- ⑤ 公共料金自動振替2件以上

のうちいずれか1つ
新規ご契約で

AまたはBのお好きな賞品を抽選でプレゼント!!

※①～⑤は新規契約が対象となります。※写真はイメージです。都合により賞品は変更となる場合がございます。
※色の指定できません。

A Nexus7 32GB



10
名様

B スウィツスポーツ
26型折畳自転車 SW-SK26



折りたたみ式

10
名様

さらに
Wチャンス!

A・B ハズレの方の中から抽選で
QUOカード
1,000円分プレゼント



100
名様

特典

2

① 給与振込 の新規ご契約で

QUOカード(1,000円分)を
抽選でプレゼント!

100
名様



※写真はイメージです。

特典

3

①または②
対象のお客様に
もれなくプレゼント!

沖縄県内のローソンの
店舗にてご利用いただける

ローソン
200円分
お買い物引換券



キャンペーン期間	平成25年3月1日(金)～5月31日(金)
対象者	個人のお客様
対象商品 (いずれも新規契約が対象です。)	①給与振込(パート、アルバイトも含む)※必須項目 ②積立商品(財形預金、積立定期預金) ③消費者ローン ④りゅうぎん DCカード ⑤公共料金自動振替2件以上
応募方法	店舗設置の応募用紙に必要事項をご記入の上、窓口にてご応募ください。
抽選日	平成25年7月末
抽選発表	懸賞品の発送をもって発表にかえさせていただきます。※懸賞品は平成25年8月中に発送いたします。
ご留意点	※抽選日までに契約された方は対象外となります。 ※抽選日時点で給与振込指定口座の普通預金残高が5,000円以上の方が対象となります。 ※本抽選による当選は、お一人様一回に限らせていただきます。

①	期間中、上記対象商品①に②～⑤のうち、いずれか1つ以上を新たにご契約された方の中からAまたはBの賞品を各10名様に抽選でプレゼント A)Nexus7 32GB B)スウィツスポーツ 26型折畳自転車 SW-SK26 さらに上記抽選にハズレの方の中から抽選で100名様に「QUOカード1,000円分」をプレゼント
②	期間中、上記対象商品①を新たにご契約された方の中から「QUOカード1,000円分」を抽選で100名様にプレゼント
③	期間中、上記対象商品①を新たにご契約された方に沖縄県内のローソンの店舗にてご利用いただける「ローソン200円分お買い物引換券」を、もれなくプレゼント

県内大型プロジェクトの動向 vol.39

事業名 一般国道329号与那原バイパス・南風原バイパス

関係地域	西原町、与那原町、南風原町、那覇市	種別：(公共) 民間 3セク
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地：沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話：098-866-1914	
事業目的	通過交通と域内交通が輻輳し、特に朝夕の交通混雑が著しい西原町～与那原町間および南風原町～那覇市上間間の交通混雑緩和と那覇空港自動車道と一体となって広域ネットワークを形成することにより、マリンタウンプロジェクト等関連事業の支援と地域の活性化に寄与すること。	
事業期間	与那原バイパス：平成4年度～ 南風原バイパス：平成7年度～	
事業規模	事業延長7.0kmの4車線道路	
事業費	与那原バイパス：約470億円 南風原バイパス：約450億円	

路線名	与那原バイパス	南風原バイパス
事業区間	中頭郡西原町字小那覇～島尻郡南風原町字与那覇	島尻郡南風原町字与那覇～那覇市上間
路線延長	4.2km	2.8km
道路規格	第4種第1級	第4種第1級
設計速度	60km/時	60km/時
車線数	4車線	4車線
交通量	353百台/日(平成42年推計値)	387百台/日(平成42年推計値)

事業概要

- 国道329号(那覇市上間～西原町区間)は、沖縄本島の太平洋側と東シナ海側を結ぶ大動脈であり、本島の南東部と那覇市とを結ぶ主要幹線道路である。また、ハシゴ道路計画にも位置づけられている。
- 与那原バイパス・南風原バイパスは国道329号のバイパスであり、那覇都市圏の円滑な交通を確保することを目的とした2環状7放射道路として位置付けられた、合計延長7.0kmの道路事業である。

■ 国道329号の位置づけ、役割

【ハシゴ道路】

- ・交通容量の拡大と南北方向の交通の分散
- ・沖縄自動車道のアクセシビリティ向上

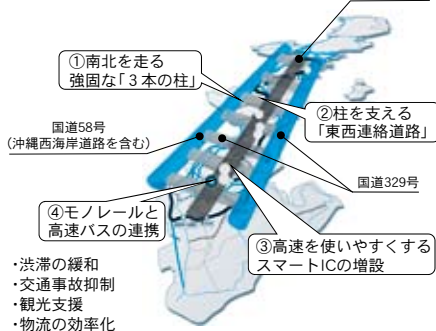


図1 ハシゴ道路イメージ(幹線協)

■ 与那原バイパス・南風原バイパスの位置づけ、役割

【2環状7放射道路】

放射道路として、都市部の交通混雑緩和に寄与



図2 2環状7放射道路イメージ(渋滞協)

(次ページに続く)

経緯	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>与那原バイパス</th> <th>南風原バイパス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成4</td> <td>事業化</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>平成7</td> <td>—</td> <td>事業化</td> </tr> <tr> <td>平成12</td> <td colspan="2">都市計画決定</td> </tr> <tr> <td>平成14</td> <td colspan="2">用地着手</td> </tr> <tr> <td>平成15</td> <td>—</td> <td>工事着手</td> </tr> <tr> <td>平成16</td> <td>工事着手</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	与那原バイパス	南風原バイパス	平成4	事業化	—	平成7	—	事業化	平成12	都市計画決定		平成14	用地着手		平成15	—	工事着手	平成16	工事着手	—
	年度	与那原バイパス	南風原バイパス																			
	平成4	事業化	—																			
	平成7	—	事業化																			
	平成12	都市計画決定																				
	平成14	用地着手																				
	平成15	—	工事着手																			
平成16	工事着手	—																				
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国道329号および与那原バイパス・南風原バイパス周辺にはイオンやニトリ等の大型商業施設をはじめとした商業施設が立地している。 ・ 国道329号(与那原バイパス・南風原バイパスの並行区間)の平均交通量は3万台/日以上で混雑度が増大している。また、混雑時旅行速度は18.5km/時と慢性的な渋滞が発生している。 ・ 与那原バイパス・南風原バイパスと並行する国道329号は、上間交差点における死傷事故率が約575件/億台キロであり、幹線道路の全国平均値である100件/億台キロの5倍以上となっている。 ・ 対象区間の多くが南部国道管内の平均値65.2件/億台キロよりも高い数値を示しており、沖縄県南部でも死傷事故の発生率が高い区間となっている。 ・ 与那原バイパス・南風原バイパスの整備により、国道329号への交通集中が緩和し、与那原バイパス並行区間の交通量が約56%、南風原バイパス並行区間の交通量が約38%減少する見込みである。 ・ 与那原バイパス・南風原バイパスの整備により、沖縄県の物流拠点である那覇新港から中城湾港周辺への所要時間が約21%(10分)短縮され、物流の効率化が期待される。 ・ 与那原バイパス・南風原バイパスの整備により、西原町の中心部から第三次救急医療施設である南部医療センターまでの所要時間が約53%(9分)短縮し、呼吸停止時の死亡率も約50%減少する見込みである。 																					
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度末の事業費ベースでの進捗は、与那原バイパスが事業費470億円のうち225億円(約48%)、南風原バイパスが450億円のうち123億円(約27%)となっている。 ・ 平成25年度は、与那原バイパスが、与那原1号橋上部工、西原地区改良、舗装、与那覇地区改良、舗装、南風原バイパスが、国場川側道橋下部工、北丘高架橋下部工をすすめる。 																					
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階																					



事業概要図(沖縄総合事務局開発建設部道路建設課提供)



An instinct for growth™

2013年4月

経理部門の基本有用情報

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 高年齢者雇用安定法と労働契約法との改正

高年齢者雇用安定法、労働契約法が改正され、2013年4月1日より施行されます。

1. 高年齢者雇用安定法の改正

65歳未満の定年を定めている事業主には、高年齢者雇用確保措置として、定年の引上げ、廃止、継続雇用制度の導入のいずれかを講じることが義務付けられています。

	改正前	改正後（2013年4月1日より施行）
1) 継続雇用対象者を限定できる仕組みを廃止	事業主は、労使協定で、継続雇用の対象者を限定する基準を定めることができた	左記基準を廃止 → 原則、希望者全員が65歳までは継続雇用の対象となる (一定の経過措置あり)
2) 継続雇用対象者の雇用先企業の範囲の拡大	定年後、子会社やグループ会社で再雇用する場合には、一定の実質基準（緊密性・明確性）を満たす必要があった	子会社、親会社、兄弟会社、一定の議決権を有している関連会社などの「特殊関係事業主」であれば、継続雇用制度の雇用先企業として認められる

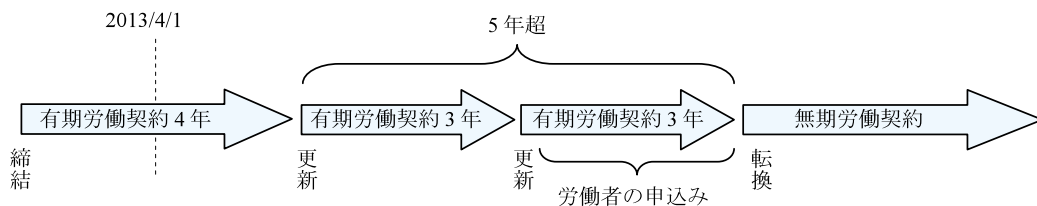
厚生労働省より、高年齢者雇用確保措置の実施・運用に関する指針が公表されています。

厚生労働省 HP <http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/> Web ご参考

2. 労働契約法の改正

1) 有期労働契約から無期労働契約への転換

有期労働契約が反復更新され、通算契約期間が5年を超える労働者が、使用者に無期労働契約への転換の申込みをしたときは、原則として従前と同一の労働条件により無期労働契約に転換されます。



通算契約期間（5年間）の起算日は、2013年4月1日（改正法施行日）以後に開始する契約期間の初日です。

2) 不合理な労働条件の禁止

有期・無期労働契約間で、不合理な労働条件（賃金、労働時間、災害補償、服務規律、教育訓練などの労働者に対する一切の待遇）の相違を設けることが禁止されました。

お見逃しなく！

- ① 高年齢者雇用確保措置義務違反が是正されない場合には、会社名が公表されることとなります。
- ② 2013年4月1日以降、有期労働契約締結時には、使用者は有期契約労働者に対して、契約更新する場合、契約更新するか否かの判断基準（例：労働者の勤務成績、態度、能力、会社の経営状況などの基準）を明示しなければなりません。
- ③ 有期労働契約者に対し「正社員への転換制度」や「正社員との共通処遇制度」などを導入した場合、一定の支給要件を満たすときは、均衡待遇・正社員化推進奨励金が支給されることがあります。

特集1

沖縄県の主要

経済 指標

目 次

1. 面 積	20
2. 人口・世帯	20
3. 雇用情勢	21
4. 物価・地価	22
5. 経済規模と成長率	22
6. 経済・産業構造	23
7. 財 政	24
8. 金 融	25
9. 主要産業	25
(1) 産業別企業・事業所数	25
(2) 農林水産業	26
(3) 建設業	26
(4) 製造業	27
(5) 商業	27
(6) 観光	28
(7) 情報産業	28
10. 企業倒産	29
11. 基 地	29

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1

面積

(1) 総面積(2011年10月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,276k m ² (対1972年比: 約27k m ² 増加)	0.6% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「都道府県別面積」

(2) 主要島の面積(2011年10月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,208 k m ² (53.1%)	289 k m ² (12.7%)	223 k m ² (9.8%)	159 k m ² (7.0%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 国土地理院「島面積」

(3) 県土利用状況(構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同上(2010年)	46.2	20.0	0.1	6.7	4.8	1.4	20.9
全国(2010年)	66.3	12.4	0.7	5.0	3.6	3.5	8.4

<参考>

(単位: %)

米軍基地	10.2	さとうきび畑	8.1
------	------	--------	-----

(注) さとうきび畑は2011年の数字。栽培面積を2011年の総面積で除して算出

(資料) 沖縄県「おきなわのすがた」、国土交通省「土地白書」

2

人口・世帯

(1) 人口の推移

	2000年 (10/1 現在)	2005年 (10/1 現在)	2010年 (10/1 現在)	2012年 (10/1 現在)	前年比 増減率
沖縄県(千人)	1,318	1,360	1,393	1,410	(0.59%)
全国(千人)	126,920	127,645	128,057	(概算値) 127,530	(0.1%)
構成比(%)	(1.04)	(1.07)	(1.09)	(1.11)	—

(注) 2000年、2005年、2010年は「国勢調査」、2012年は「推計人口」による。

○人口増減の大きな市町村(2010年国勢調査の前回調査(2005年)比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数(人)	順位	市町村名	減少数(人)
1	豊見城市	4,745	1	宮古島市	△1,454
2	浦添市	4,302	2	久米島町	△658
3	沖縄市	3,849	3	本部町	△513
4	那覇市	3,561	4	伊江村	△373
5	うるま市	3,444	5	国頭村	△358

(注) 人口増減は、2010年10月1日現在の市町村の境界に基づいて組み替えた数値。

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位:%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2005年	100.0	42.5	40.3	9.4	4.0	3.8
2010年	100.0	42.9	40.4	9.2	3.8	3.8

(注) 2005年、2010年とも「国勢調査」による(10月1日現在)。

b) 年齢階層別人口構成比

	合計 (%)	0~14歳 (%)	15~64歳 (%)	65歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県(2000年)	100.0	20.0	65.4	13.8	37.5	36.2
沖縄県(2005年)	100.0	18.7	65.2	16.1	39.1	37.9
沖縄県(2010年)	100.0	17.7	64.5	17.3 (8.6)	40.8	40.0
全国(2010年)	100.0	13.1	63.3	22.8 (11.0)	45.0	45.1

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。

(資料) 総務省「国勢調査」

(3) 世帯数

	2000年	2005年	2010年	年平均伸率 (05~10年)	1世帯当たり人員 2010年	2012年 (10/1現在)
沖縄県 (千世帯)	446	488	520	6.5%	2.68人/世帯 (2.79人/世帯)	540
全国 (千世帯)	47,031	49,529	51,951	4.8%	2.46人/世帯 (2.58人/世帯)	—

(注) 2000年、2005年、2010年は10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2005年の値。

(資料) 総務省「国勢調査」。ただし、2012年は県推計人口調査による世帯数。

3 雇用情勢

		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
完全失業率(%)	沖縄県	7.4	7.4	7.5	7.6	7.1	6.8
	全国	3.9	4.0	5.1	5.1	4.5	4.3
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	0.42	0.38	0.28	0.31	0.29	0.40
	全国	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80

(注) 完全失業率(全国)の2011年は、2011年3月に発生した東日本大震災の影響により、岩手、宮城、福島を除く。

(資料) 「労働力調査」、「労働市場の動き」

<参考> 県内就業人口(2012年平均)

15歳以上人口 (1,158千人)	┌	非労働力人口 (484千人)	└	労働力人口 (674千人)	┌	就業者 (627千人)	└	完全失業者 (46千人)

4 物価・地価

(1) 消費者物価上昇率(総合)

(2010年基準)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
那覇市 (%)	0.4	2.1	△0.8	△0.8	△0.1	△0.3
沖縄県 (%)	0.2	2.2	△0.5	△0.5	0.5	0.0
全国 (%)	0.0	1.4	△1.4	△0.7	△0.3	0.0

(資料) 沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

(2) 地価(公示価格:1月1日)

a) 商業地(前年比変動率:%)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
沖縄県	△0.2	△2.1	△2.6	△1.8	△1.4	△0.4
地方平均	△1.4	△4.2	△5.3	△4.8	△4.3	△3.3
全国平均	3.8	△4.7	△6.1	△3.8	△3.1	△2.1

(参考) 沖縄県の商業地の平均価格(2013年1月1日現在) 12万3,100円/㎡。
沖縄県は1992年以降、22年連続の下落(全国は5年連続で下落)。

(資料) 沖縄県「地価公示結果概要」

b) 住宅地(前年比変動率:%)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
沖縄県	△1.5	△1.8	△2.1	△1.5	△1.1	△0.6
地方平均	△1.8	△2.8	△3.8	△3.6	△3.3	△2.5
全国平均	1.3	△3.2	△4.2	△2.7	△2.3	△1.6

(参考) 沖縄県の住宅地の平均価格(2013年1月1日現在) 7万2,800円/㎡。
沖縄県は1996年以降、18年連続の下落(全国は5年連続で下落)。

(資料) 沖縄県「地価公示結果概要」

5 経済規模と成長率

(1) 経済規模(2010年度:名目)

(単位:億円)

	沖縄県 (a)	全国 (b)	(a)/(b)×100%
県(国)内総生産	37,256	4,792,046	0.78
県(国)民総所得	39,490	4,919,297	0.80

- (注) 1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内(県土)で生み出した付加価値が県内総生産である(よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない)。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。
2. 国民経済計算、県民経済計算の算出方法が新方式(93SNA)に移行したことに伴い、従来の「国民総生産」、「県民総生産」の呼称が各々「国民総所得」、「県民総所得」に変更された。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

(2) 一人当り県民所得 : 2,025千円(2010年度) 前年度比△0.7%
全国(=100)との格差74.2(2009年度:76.2)

(3) 経済成長率(= 県(国)内総生産の伸び率)

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
沖縄県	名目	0.4	0.9	0.2	△0.7	1.5	0.1
	(%) 実質	1.5	1.6	0.6	0.5	1.2	0.5
全国	名目	0.5	0.7	0.8	△4.6	△3.2	1.1
	(%) 実質	1.9	1.8	1.8	△3.7	△2.1	3.1

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

6

経済・産業構造

(1) 県(国)民総支出(2010年度、名目)

	沖縄県(百万円)	構成比(%)	全国(%)
県(国)民総所得	3,949,032	106.0	102.7
県(国)内総支出	3,725,567	100.0	100.0
民間最終消費支出	2,223,144	59.7	59.3
政府最終消費支出	1,116,067	30.0	20.0
民間住宅投資	145,574	3.9	2.7
民間設備投資	406,324	10.9	12.9
公共投資	343,724	9.2	4.5
在庫品増加	△9,867	△0.3	△0.3
移輸出	831,862	22.3	15.3
移輸入(控除項目)	1,583,338	42.5	14.5
統計上の不突合	274,156	7.4	—
県(海)外からの所得(純)	223,465	6.0	2.7
(参考) 軍関係受取	208,622	5.6	*

- (注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺される為、輸出、輸入のみになる。FISIM(間接的に計測される金融仲介サービス)除くベース。沖縄県の2010年度(名目)の財貨・サービスの移輸出入(純)△773,555百万(構成比7.4%)は、移輸出(831,862百万)－移輸入(1,583,338百万)＋FISIMの移出入(純)(△22,079百万)である。
2. 軍関係受取とは、「米軍基地からの要素所得(軍雇用者所得含む)」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳(*)。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

(2) 産業構造(県内総生産の産業別構成比、名目)

	沖縄県(%) 2010年度	全国(%) 2010暦年
県内総生産	100.0	100.0
第一次産業	2.0	1.2
第二次産業	12.4	25.0
製造業	4.0	19.4
建設業	8.3	5.5
第三次産業	85.5	73.1
サービス業	26.9	19.1
政府サービス生産者	16.3	9.2
対家計民間非営利 サービス生産者	2.0	2.1

(注) 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

7 財政

(1) 沖縄関係経費(一般会計分)の推移(当初予算ベース)

(単位:億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
内閣府沖縄担当部局	2,551	2,447	2,298	2,301	2,937
防衛省	1,778	1,786	1,773	1,658	1,669
農林水産省	2	2	2	12	—
その他の省庁	62	57	49	49	—
合計	4,393	4,292	4,123	4,020	—

- (注) 1. その他の省庁は、法務省、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省及び警察庁である。
2. 2012年度は予算枠組み変更等により未集計。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移

(単位:億円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
内閣府沖縄担当部局予算額	2,675	2,445	2,301	2,937	3,001
沖縄振興交付金事業 推進費(一括交付金)	—	—	—	1,575	1,613

(注) 2009年度から2011年度は補正後ベース

(資料) 内閣府沖縄担当部局

(3) 2013年度予算

○内閣府沖縄担当部局(閣議決定)

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	300,138 百万円	2.2%
1. 沖縄振興交付金事業推進費	161,311 百万円	2.4%
(1) 沖縄振興特別推進交付金	80,340 百万円	0.0%
(2) 沖縄振興公共投資交付金	80,971 百万円	5.0%
2. 公共事業関係費等	114,359 百万円	2.9%
3. 駐留軍用地跡地利用推進経費	64 百万円	△9.8%
4. 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	1,950 百万円	△25.2%
5. 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,500 百万円	0.0%
6. 戦後処理経費	2,615 百万円	5.5%
7. 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	10,257 百万円	△1.2%
8 その他	7,082 百万円	△0.5%

(注) 復帰後の沖縄振興開発事業費(1972~2011年度の累計額:補正後ベース)は、9兆2,144億円。2012年度までの累計は未公表。

○防衛省関連予算

防衛省沖縄関係経費	164,448 百万円	△1.4%
-----------	-------------	-------

○沖縄県予算

沖縄県(一般会計、当初予算)	約 698,825 百万円	2.7%
----------------	---------------	------

(参考:2013年度政府予算案:閣議決定)

	金額	前年度当初予算比
一般会計	92兆6,115億円	2.5%
うち公共事業関係費	5兆2,853億円	15.6%

8 金融

○ 預貯金と貸出金

(単位:百万円、%)

年.月末	預貯金 (末残)				貸出金 (末残)			
	地銀3行	前年比	県内金融機関	前年比	地銀3行	前年比	県内金融機関	前年比
2008.3	3,224,866	2.0	4,729,700	2.1	2,659,290	5.9	4,372,100	0.6
2009.3	3,283,056	1.8	4,954,300	4.7	2,703,467	1.7	4,300,400	△1.6
2010.3	3,562,619	8.5	4,981,300	5.3	2,755,085	1.9	4,414,600	1.0
2011.3	3,811,684	7.0	5,233,100	5.1	2,757,336	0.1	4,377,800	△0.8
2012.3	4,050,821	6.3	5,466,400	4.5	2,796,865	1.4	4,325,500	△1.2

(注) 地銀(県外支店含む)は信託勘定を含む。県内金融機関は県内に所在する国内銀行、中小企業金融機関、農林水産金融機関、沖縄振興開発金融公庫の集計であり、数字は億円までの概数。

(資料) 沖縄総合事務局「沖縄経済統計年報」、日銀那覇支店「県内主要金融経済統計」ほか。

9 主要産業

(1) 産業別企業・事業所数(2009年7月1日現在)

a) 企業数(民営)

沖縄県(2009年)	全国(2009年)	全国に占めるシェア
12,963社	1,805,545社	0.7%

(注) 企業…株式会社(有限会社含)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社、会社以外の法人
※ 個人経営や外国の会社は除く。

○ 産業別企業数および構成比

(単位:社、%)

	沖縄(2009年)		全国(2009年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	12,963	(100.0)	1,805,545	(100.0)
農林漁業	263	(2.0)	18,589	(1.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	23	(0.2)	1,801	(0.1)
建設業	2,643	(20.4)	331,359	(18.4)
製造業	943	(7.3)	277,066	(15.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	6	(0.0)	813	(0.0)
情報通信業	385	(3.0)	47,969	(2.7)
運輸業、郵便業	504	(3.9)	56,695	(3.1)
卸売・小売業	2,988	(23.1)	473,350	(26.2)
金融・保険業	166	(1.3)	25,952	(1.4)
不動産業、物品賃貸業	1,943	(15.0)	182,363	(10.1)
宿泊業、飲食サービス業	650	(5.0)	97,583	(5.4)
教育、学習支援業	169	(1.3)	15,942	(0.9)
医療、福祉	277	(2.1)	24,498	(1.4)
複合サービス事業	—	(—)	76	(0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	684	(5.3)	92,237	(5.1)

b) 事業所数(民営)

沖縄県(2009年)	全国(2009年)	全国に占めるシェア
68,543事業所	5,886,193事業所	1.2%

○産業別事業所数および従業員数

(単位:所、人)

	沖縄(2009年)		全国(2009年)	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
全産業	68,543	517,580	5,886,193	58,442,129
農林漁業	424	3,431	32,307	377,595
鉱業、採石業、砂利採取業	38	285	2,915	30,684
建設業	4,729	41,451	583,616	4,320,444
製造業	3,023	30,243	536,658	9,826,839
電気・ガス・熱供給・水道業	36	1,930	4,199	210,533
情報通信業	767	12,292	77,900	1,724,414
運輸業、郵便業	1,496	29,284	147,611	3,571,963
卸売・小売業	18,115	117,743	1,555,333	12,695,832
金融・保険業	917	12,828	91,888	1,587,909
不動産業、物品賃貸業	6,435	18,351	407,793	1,546,688
宿泊業、飲食サービス業	12,398	74,407	778,048	5,700,699
教育、学習支援業	2,969	18,042	168,172	1,725,610
医療、福祉	3,750	67,879	344,071	5,629,966
複合サービス事業	353	4,008	38,586	406,920
サービス業 (他に分類されないもの)	4,070	42,285	367,161	4,590,926

(資料)「経済センサス」

(注) 平成18年までは事業所・企業統計調査のデータを使用していたが、事業所・企業統計調査は平成18年を最後とし、平成21年から経済センサスに統合された。事業所・企業統計調査と経済センサスの調査対象は同様だが、調査方法が若干異なることや産業分類が変更されたことなどから時系列比較が難しいため平成21年経済センサスのデータのみ公表する。

(2) 農林水産業

(単位:億円)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農業産出額	906	930	920	892	924	800
林業産出額	3	4	5	5	6	6
漁業産出額	211	188	173	157	137	147

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「農林水産統計」

(3) 建設業

	単位	2009年	2010年	2011年	2012年
建設業者数	業者	4,911	4,926	4,800	4,665
※ 許可業者数		(△1.4)	(0.3)	(△2.6)	(△2.8)
建設投資額(出来高ベース)	百万円	646,643 (11.9)	571,830 (△11.6)	523,196 (△8.5)	— (—)
公共工事請負額	百万円	285,283 (12.1)	224,019 (△21.5)	233,769 (4.4)	237,692 (1.7)
建築着工床面積	m ²	1,888,082 (△3.2)	1,630,518 (△13.6)	1,702,605 (4.4)	1,768,370 (3.9)
住宅着工戸数	戸	11,747 (△4.5)	10,709 (△8.8)	11,828 (10.4)	12,713 (7.5)

(注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)、建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。

2. 建設業者数は沖縄県「土木建築部要覧」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より

(4) 製造業(従業者4人以上の事業所)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
事業所数(所)	1,327 (△5.4)	1,335 (0.6)	1,411 (5.7)	1,302 (△7.7)	1,262 (△3.1)
従業員数(人)	24,467 (△0.2)	25,227 (3.1)	25,193 (△0.1)	24,812 (△1.5)	24,830 (0.1)
製品出荷額(百万円)	528,281 (2.6)	559,850 (-)	604,349 (7.9)	548,107 (△9.3)	56,546 (3.2)
粗付加価値額(百万円)	147,049 (△3.8)	155,621 (-)	136,396 (△12.4)	162,969 (19.5)	159,607 (△2.1)
原材料使用額等(百万円)	340,903 (6.0)	364,105 (-)	432,563 (18.8)	347,173 (△19.7)	366,497 (5.6)
現金給与総額(百万円)	65,591 (1.9)	66,664 (1.6)	66,276 (△0.6)	66,268 (△0.0)	66,257 (△0.0)

- (注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)。
 2. 2007年調査において、調査項目を変更したことにより、原材料使用額等、製品出荷額等及び粗付加価値額は前年の数値と連続しない。
 3. 2011年沖縄県の工業は、2012年経済センサスへと統合の為、未公表。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」

(5) 商業

	1997年	1999年	2002年	2004年	2007年
事業所数(店)	21,206 (△9.0)	21,564 * (△8.0)	20,123 (△6.7)	19,320 (△4.0)	17,926 (△7.2)
卸売業	3,302 (2.7)	3,619 * (△5.8)	3,289 (△9.1)	3,297 (0.2)	2,956 (△10.3)
小売業	17,904 (△10.9)	17,945 * (△8.4)	16,834 (△6.2)	16,023 (△4.8)	14,970 (△6.6)
従業者数(人)	97,520 (△6.2)	106,980 * (0.1)	108,486 (1.4)	110,759 (2.1)	107,623 (△2.8)
卸売業	27,561 (△1.6)	31,845 * (0.7)	29,702 (△6.7)	30,566 (2.9)	27,570 (△9.8)
小売業	69,959 (△7.9)	75,135 * (△0.1)	78,784 (4.9)	80,193 (1.8)	80,053 (△0.2)
年間販売額(百万円)	2,509,305 (1.9)	2,675,137 * (△4.4)	2,492,057 (△6.8)	2,485,060 (△0.3)	2,605,252 (4.8)
卸売業	1,545,852 (4.9)	1,690,136 * (△4.7)	1,463,829 (△13.4)	1,469,271 (0.4)	1,497,409 (1.9)
小売業	963,453 (△2.5)	985,002 * (△3.9)	1,028,227 (4.4)	1,015,790 (△1.2)	1,107,843 (9.1)

- (注) 1. カッコ内は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。
 2. 1999年の前回調査比増減率は、事業所の補足を行ったことから、1997年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出している。このため、1997年の公表数値との増減率ではない。
 3. 2010年沖縄県の商業は、2012年経済センサスへと統合の為、未公表。

(資料) 沖縄県「沖縄県の商業」

(6) 観光

① 域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
入域観光客数(人)	6,045,500 (3.0)	5,650,800 (△6.5)	5,855,100 (3.6)	5,415,500 (△7.5)	5,835,800 (7.8)
観光収入(百万円)	436,462 (2.9)	390,432 (△10.5)	407,016 (4.2)	373,464 (△8.2)	— (—)
宿泊施設稼働率(%)	58.7	56.6	53.2	41.0	—

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。

(資料) 沖縄県「観光要覧」ほか

② 宿泊施設数および収容人員(2011年12月31日現在)

(単位:軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	227	15,592	31,098	113	13,781	27,351
中部	144	3,909	11,092	53	3,381	9,395
北部	242	7,818	25,364	62	6,849	21,627
宮古	175	2,634	7,273	39	1,870	4,865
八重山	359	5,808	14,422	68	3,892	9,364
その他離島	210	2,391	7,705	30	940	2,842
地域計	1,357	38,152	96,954	365	30,713	75,444

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

(7) 情報産業

コールセンター等の県内への立地状況(2012年1月1日現在)

(単位:社数、カッコ内は雇用者数・人)

立地時期 分野	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
コールセンター	56 (12,058)	1 (1,478)	8 (1,520)	4 (726)	69 (15,782)
ソフトウェア開発	61 (1,216)	1 (50)	0 (△2)	9 (109)	71 (1,373)
コンテンツ制作	18 (258)	2 (30)	0 (△5)	1 (70)	21 (353)
情報サービス業	50 (2,649)	3 (58)	4 (559)	△12 (334)	45 (3,600)
その他	9 (136)	1 (142)	2 (65)	19 (307)	31 (650)
合計	194 (16,317)	8 (1,758)	14 (2,137)	21 (1,546)	237 (21,758)

(注) 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県観光商工部情報産業振興課

10 企業倒産

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
倒産件数(件)	98	75	49	82	71
負債総額(百万円)	72,601	25,070	11,048	17,374	10,745

(2012年の概要)

※ 業種別件数構成比(建設業43.7%、卸売業16.9%、サービス業14.1%など)

※ 主因別件数構成比(販売不振45.1%、既住のシワ寄せ18.3%、過小資本15.5%など)

※ 不況型倒産の割合(販売不振、売掛金回収難、赤字累積)63.4%(前年:65.9%)

(資料) 東京商工リサーチ沖縄支店

11 基地

(1) 基地面積(2011年3月末現在)

	面積 (ha)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時(ha) (72.5.15 現在)
一時使用施設を含む	23,247	22.6	10.2	28,661
専用施設のみ	22,878	73.9	10.1	27,893

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

(2) 基地収入(県民所得統計ベース:2010年度)

		2010年度	前年度比増減率
総額		2,086億円	1.5%
	米軍等への財・サービスの提供	649億円	0.3%
	米軍基地からの要素所得	1,438億円	2.0%
	うち軍雇用者所得	504億円	△0.1%
	うち軍用地料(自衛隊分除く)	793億円	0.3%

(注) 1. 総額は、四捨五入のため符合しない。

(3) 基地従業員

9,147人(2011年3月末現在)前年比12人増 ※ 復帰時(1972年5月末)1万9,980人

(4) 軍人・軍属数

	2011年6月末現在
軍人・軍属・家族	4万8,340人

※ 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。

(参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 約6,580人(2012年1月1日現在)

総面積 678ha(2011年3月末現在、県土面積に占める割合 0.3%)

(資料) 沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

(以上)

特集 2

2012年度の

沖縄県

経済 の 動向

(1) 概況

2012年度の県内経済は、消費関連は、スーパー(全店)や新車販売が増加し、家電卸売が減少するなど、堅調な中、一部弱含みの動きが続いたものの、観光関連は、入域観光客がLCC新規就航効果などから増加を続けるなど持ち直しの動きが強まり、建設関連も公共工事、民間工事ともに増加するなど持ち直しの動きが続いた。このことから全体では、年度を通してみると、緩やかな回復が続いた後、年度終盤には回復の動きが強まった。

消費関連は、堅調な中、一部弱含みの動きとなった。百貨店売上は前年度とほぼ同水準で推移し、スーパー売上高(既存店)は、台風の影響などから食料品、衣料品ともに前年度を下回ったものの、全店ベースでは新設店効果などから前年度を上回った。耐久消費財では、新車販売台数がエコカー補助金制度の復活などにより前年度を上回ったものの、電気製品卸売販売額は地上デジタル放送完全移行によるテレビの減少などにより前

年度を下回った。

建設関連は、公共工事が沖縄振興予算の増加などから前年度を上回り、民間工事は、居住用が人口・世帯数の増加や消費増税を見込んだ着工数の増加などから堅調に推移し、非居住用も企業の建設投資意欲の回復などにより増加したことから、建設全体では持ち直しの動きとなった。

観光関連は、LCC新規就航や海外路線拡充などで入域観光客数が増加し、主要ホテルの稼働状況も改善したことから、持ち直しの動きが強まった。入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加し、過去2番目の高い水準となった。県内主要ホテルは、入域観光客数の増加に伴って、稼働率、売上高ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は、前年を上回った。

(2) 消費関連

消費関連は、堅調な中、一部で弱含みの動きがみられた。

百貨店売上は、食料品や雑貨などが増加したが、台風による影響や一部テナントのリニューアル効果が一巡したことなどから衣料品が減少し前年度と同水準となった。スーパー売上高は、既存店ベースでは、台風による営業時間の短縮や休業、単価下落などから食料品、衣料品ともに減少し、地上デジタル放送完全移行後の反動により家電を含む住居関連も減少したことから同1.4%減と前年度を下回った。全店ベースでは、新設店効果などから同1.5%増と前年度を上回った。

耐久消費財では、新車販売台数は、年度前半はエコカー補助金制度の復活などにより増加したが、年度後半はエコカー補助金が終了したことから反動減が一部みられたものの、軽自動車需要や

新車投入効果から年度を通してみると同17.1%増と前年度を上回った。電気製品卸売販売額は、年度終盤に再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度変更に伴う太陽光発電システムの駆け込み需要がみられたが、年度全体では地上デジタル放送完全移行後のテレビの販売が不振を続けたことから同7.5%減と前年度を下回った。

(3) 建設関連

建設関連は、公共工事が沖縄振興予算の増加などから前年度を上回り、民間工事は、居住用が人口・世帯数の増加などから堅調に推移し、非居住も企業の建設投資意欲の回復などにより増加したことから、建設全体では持ち直しの動きが続いた。

公共工事請負金額は、12年度の沖縄振興予算が全体として前年度比大幅に増加し、公共工事関連予算の執行も順調に進んだことなどから同19.3%増となった。発注者別では、国、県、市町村、独立行政法人等・その他ともに前年度を上回って推移した。

建設着工床面積は、企業の建設投資意欲が回復してきたことなどから前年度比13.8%増となった。また、新設住宅着工戸数は、人口・世帯数の増加や土地区画整理事業地における建築需要などより同16.1%増と堅調に推移した。特に年度終盤にかけては消費増税を見込んだとみられる分譲マンションの着工増が顕著にみられた。

建設受注は、公共工事は予算額の増加などから前年度を上回り、民間工事は大型の商業施設やリゾートホテル、分譲マンションの受注などにより前年度を上回ったことから、全体では前年度比6.7%増となった。

建設資材関連では、セメントは前年度比0.9%

増、生コンは同4.1%増となり、住宅関連工事向け出荷の増加などから前年度を上回った。鋼材は、年度を通して単価が前年度より低かったことなどが影響し同3.7%減となった。木材は、住宅関連工事向け出荷の需要はみられたものの、公共工事向け出荷が伸び悩んだことなどから同1.5%減となった。

(4) 観光関連

観光関連は、LCC新規就航や海外路線拡充などで入域観光客数が増加、主要ホテルの稼働状況も、夏場に台風の影響等を受けたものの、前年を上回り、持ち直しの動きが強まった。

入域観光客数は、前年度比7.2%増の592万4,700人となり、過去2番目の高い水準となった。国内客は、夏場に台風の影響があったものの、LCCの新規参入効果などから増加し、前年度比6.0%増の554万2,200人となった。外国客は、路線拡充効果などから大幅に増加し、同26.9%増の38万2,500人となった。

県内主要ホテルの稼働率は、夏場は台風の影響で前年度を下回って推移したが、入域観光客数の増加により、年度全体では70.4%と前年度比3.0%ポイントの上昇となった。売上高も同様に、宿泊収入を中心に増加し、同3.0%増となった。那覇市内ホテル、リゾートホテルともに、稼働率、売上高、宿泊収入は前年度を上回ったが、客室単価は引き続き前年を下回っており、各ホテルとも、宿泊料金を引き上げるにはもう一段の集客増が必要な状況が続いた。

主要観光施設は前年度比4.5%増となった。ゴルフ場入場者数は、台風の影響などで、同1.3%減となった。

(5) その他

雇用情勢をみると、就業者数は卸売業、小売業、製造業、情報通信業などで減少したものの、医療、福祉、建設業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業などで増加しており、失業率は6.6%と前年度比0.5ポイントの改善となった。新規求人数は同11.1%の増加となり、有効求人倍率も0.42倍と前年度(0.31倍)を上回った。

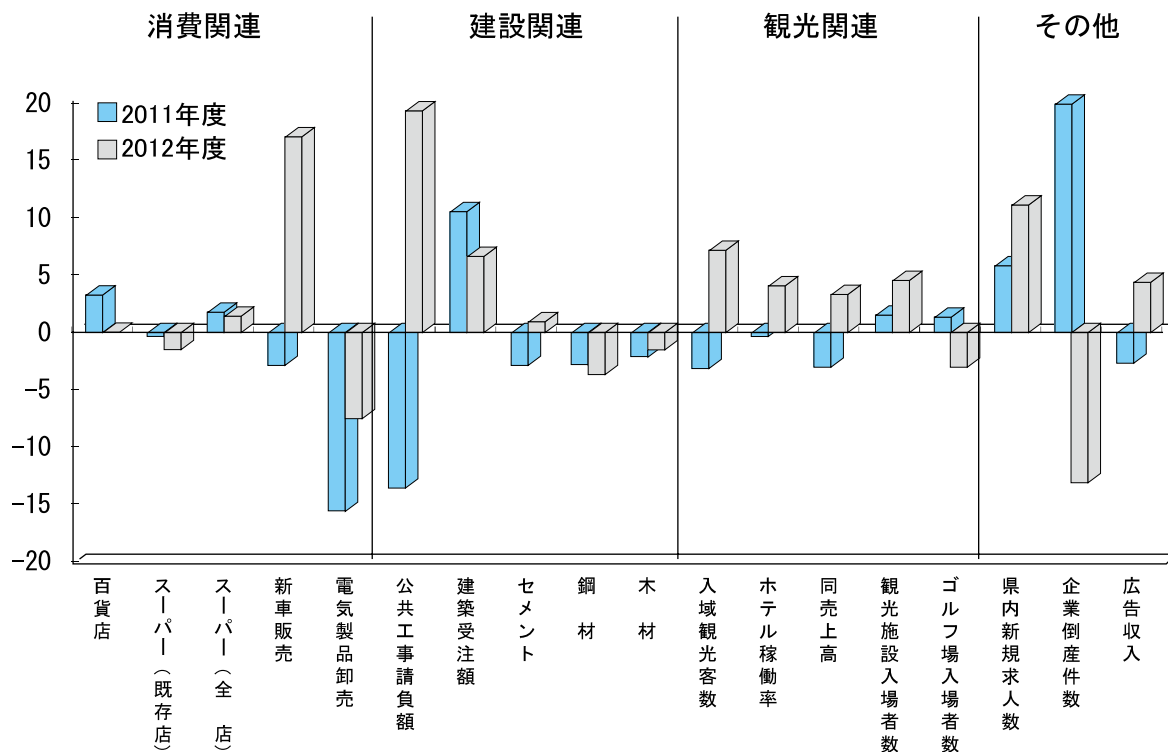
企業倒産については、件数は68件と前年度比13件の減少となり、景気対応緊急保証制度や中

小企業金融円滑化法の政策支援などから前年度を下回った。業種別では建設業が29件(同10件減)、卸売業10件(同数)、製造業6件(同数)、小売業が6件(同3件減)などとなった。負債総額は、大型倒産の発生から286億7,800万円となり同48.7%の増加となった。

消費者物価指数(総合)は、食料、教養娯楽などの下落により、前年度比0.4%下落した。

広告収入(12年4月～13年2月累計)は、前年度同期比4.7%の増加となった。

主要指標でみる2012年度の動向



(注) 数値は前年度比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。広告収入は2月分まで。

りゅうぎん総合研究所

2012年度の沖縄県経済の動向（付表）

増減率(%)

	2011年度	2012年度
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	3.3	0.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.2	▲ 1.4
(3) スーパー(全店)(金額)	1.8	1.5
(4) 新車販売(台数)	▲ 2.8	17.1
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 15.5	▲ 7.5
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 13.6	19.3
(2) 建築着工床面積(m ²)	8.7	13.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	7.5	16.1
(4) 建設受注額(金額)	10.6	6.7
(5) セメント(トン数)	▲ 2.8	0.9
(6) 生コン(m ³)	▲ 2.6	4.1
(7) 鋼材(金額)	▲ 2.8	▲ 3.7
(8) 木材(金額)	▲ 2.1	▲ 1.5
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 3.1	7.2
うち外国客数(人数)	20.3	26.9
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 67.5	(実数) 70.4
	(前年度差) ▲ 0.3	(前年度差) 3.0
(3) " 売上高(金額)	▲ 3.0	3.3
(4) 観光施設入場者数(人数)	1.5	4.5
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	1.3	▲ 1.3
(6) " 売上高(金額)	▲ 1.2	0.9
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 7.1	(実数) 6.6
(2) 県内新規求人数(人数)	5.8	11.1
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.31	(実数) 0.42
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 81	(実数) 68
	(前年度差) 22	(前年度差) ▲ 13
(5) 消費者物価指数(総合)	0.7	▲ 0.4
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	▲ 2.8	(4-2月) 4.7

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

●りゅうぎん調査● 県内の

景気 動向

概況 2013年3月

景気は、緩やかに拡大している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る
建設関連では、建設受注が前年を上回る

3月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店、スーパー（既存店、全店）、電気製品卸売は前年を上回ったが、新車販売は前年を下回った。建設関連では、公共工事は前年を下回ったものの、建設受注、鋼材などは前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客がLCC就航効果などから前年を上回り、外国客も増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連は堅調な中、一部で弱含んでいるものの、観光関連は堅調な動きとなり、建設関連は底堅い動きとなったことから、県内景気は緩やかに拡大している。

	前年同月比	前年同期比 (2013.1-2013.3)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	2.7	0.5
(2) スーパー(既存店)(金額)	P 1.7	P ▲1.0
(3) スーパー(全店)(金額)	P 4.1	P 1.9
(4) 新車販売(台数)	▲ 1.1	▲ 1.1
(5) 電気製品卸売(金額)	27.5	10.6
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 3.6	26.5
(2) 建築着工床面積(m ²)	(2月) 110.1 (12-2月)	47.2
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(2月) 62.5 (12-2月)	22.0
(4) 建設受注額(金額)	36.5	17.7
(5) セメント(トン数)	▲ 3.2	3.1
(6) 生コン(m ³)	4.1	5.3
(7) 鋼材(金額)	16.1	9.8
(8) 木材(金額)	5.1	4.6
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	6.7	6.5
うち外国客数(人数)	7.4	9.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 5.7 (前年同期差)	4.1
	(実数) 80.9 (実数)	75.3
(3) " 売上高(金額)	3.2	3.1
(4) 観光施設入場者数(人数)	4.0	6.0
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	1.2	2.5
(6) " 売上高(金額)	2.7	2.2
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(2月) 11.7 (12-2月)	7.7
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、2月) 0.46 (実数、12-2月)	0.44
(3) 消費者物価指数(総合)	(2月) ▲ 0.5 (12-2月)	▲ 0.5
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2 (前年同期差)	▲ 1.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(2月) 1.4 (12-2月)	6.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

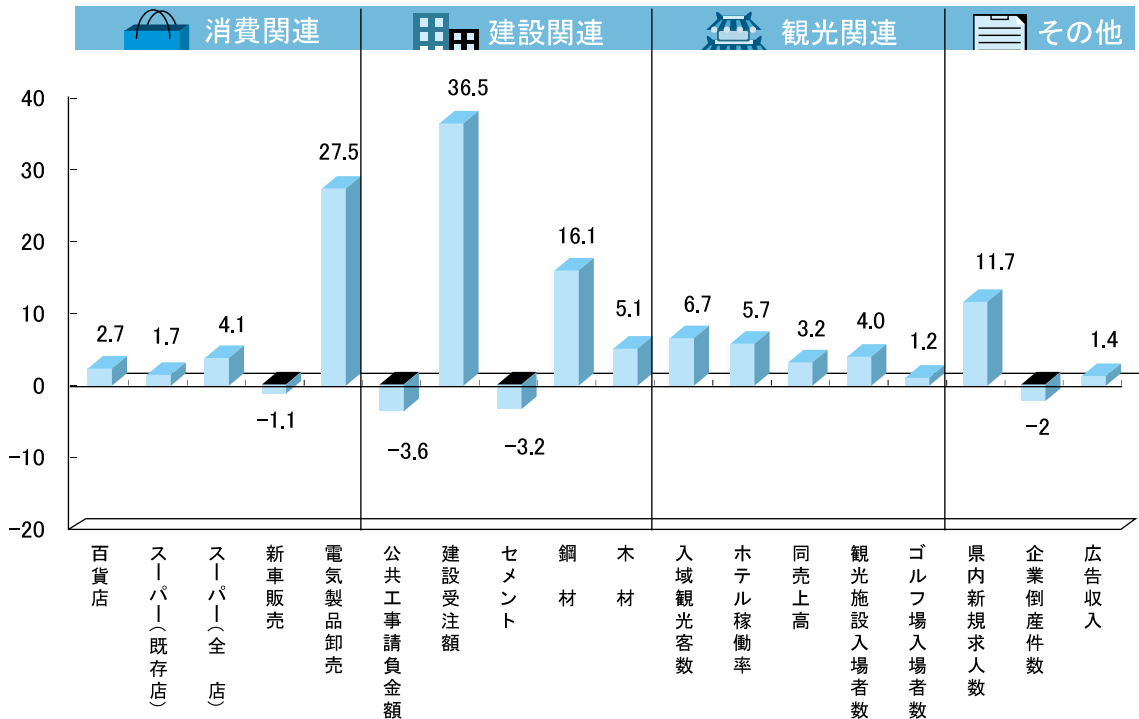
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

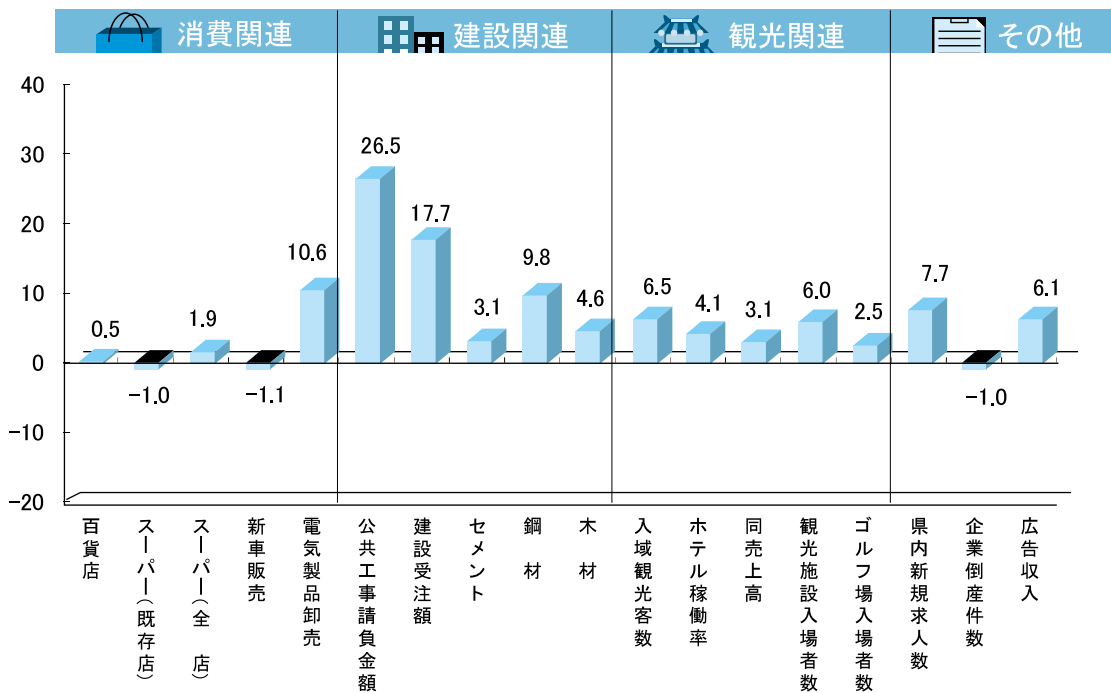
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2013.03



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年2月分。数値は前年比(%)。スーパー(既存店、全店)は速報値。ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2013.01~03



(注) 県内新規求人数、広告収入は12年12月~13年2月分。数値は前年比(%)。スーパー(既存店、全店)は速報値。ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

消費関連

百貨店売上高は、衣料品や食料品など全ての項目で増加したことなどから、2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、前年に比べ気温が高かったことなどから春夏物を中心に衣料品が増加、前年に比べ休日数が多かったことなどから食料品も増加し6カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースでは新設店効果が続いていることなどから8カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金の反動などにより2カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売は、太陽光発電システムの駆け込み需要などから2カ月連続で前年を上回った。

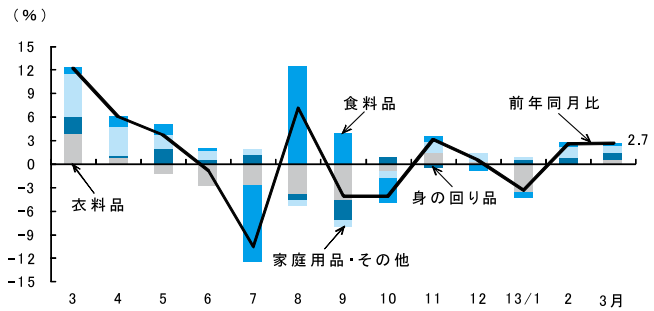
先行きは、堅調な中、一部弱含みの動きが続くものとみられる。

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比2.7%増と2カ月連続で前年を上回った。衣料品・食料品は会員向け販促強化や営業時間延長効果などから増加し、家庭用品・その他もギフト商品を中心に増加した。
- 品目別にみると、身の回り品(同8.9%増)、家庭用品・その他(同3.6%増)、衣料品(同1.4%増)、食料品(同1.1%増)となり、すべての項目で増加した。

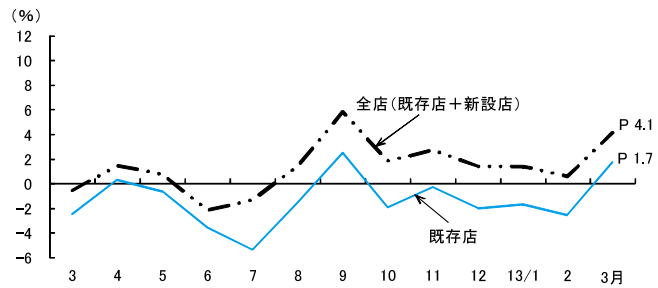


出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高【速報値】 (前年同月比)

全店ベースは8カ月連続で増加

- スーパー売上高(速報値)は、既存店ベースでは前年同月比1.7%増と6カ月ぶりに前年を上回った。
- 衣料品は、前年に比べ気温が高かったことから春夏物を中心に増加し、食料品も前年と比べ休日数が1日多かったことなどから増加した。家電を含む住居関連は、太陽光関連商品が増加した。
- 全店ベースでは、新設店効果が続いていることなどから同4.1%増と8カ月連続で前年を上回った。



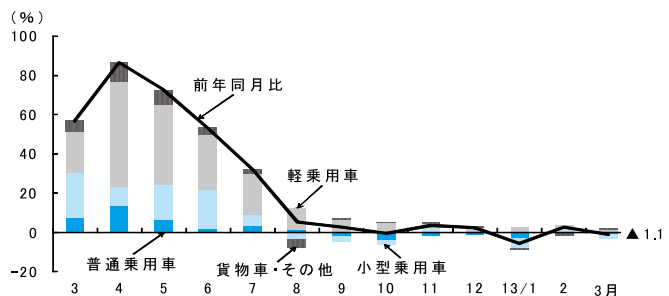
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 新車販売台数は5,377台で、エコカー補助金の反動などにより前年同月比1.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は2,640台(同5.4%減)で、うち普通乗用車は616台(同7.9%減)、小型乗用車は1,702台(同6.4%減)であった。軽自動車(届出車)は2,737台(同3.3%増)で、うち軽乗用車は2,375台(同4.5%増)であった。



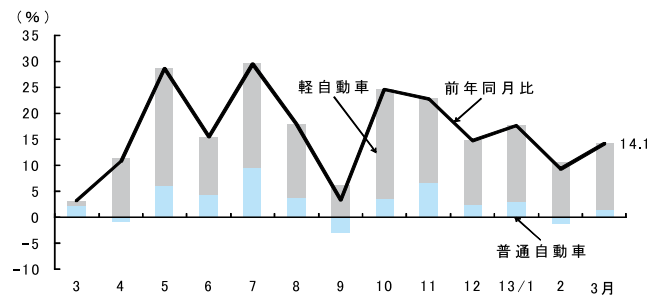
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

14カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比14.1%増となり14カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同3.7%増、軽自動車は同21.8%増となった。



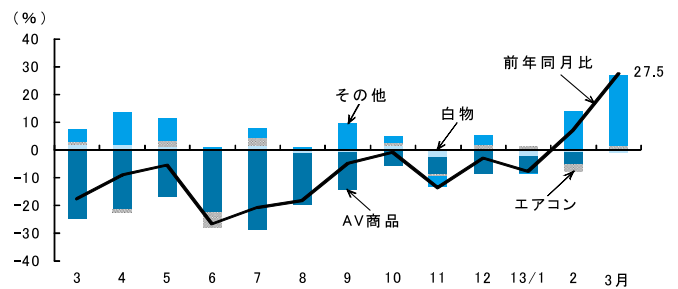
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で増加

- ・電気製品卸売販売額は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(4月から値下げ)変更に伴う太陽光発電システムの駆け込み需要が前月に引き続きみられたことから、前年同月比27.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同1.7%減、DVDレコーダーが同32.9%増、白物では洗濯機が同24.8%減、冷蔵庫が同7.8%増、エアコンが同16.7%増、その他は同38.4%増となった。



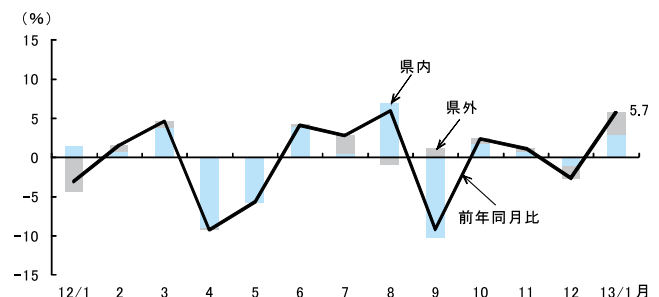
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

⑥ 泡盛出荷量【速報ベース】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・泡盛出荷量(1月)は、前年同月比5.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・県内出荷量は同3.3%増となり、県外出荷量は同24.2%増となった。



出所:沖縄県酒造組合

建設関連

公共工事請負金額は、国や県発注工事が減少したことから、11カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が大型案件などにより大幅に増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、生コンは公共工事向け出荷が増加したことから前年を上回ったが、セメントは前年を下回った。鋼材は、公共工事向け出荷の増加などから3カ月連続で前年を上回った。木材は、戸建て住宅向け出荷の増加などから2カ月ぶりに前年を上回った。

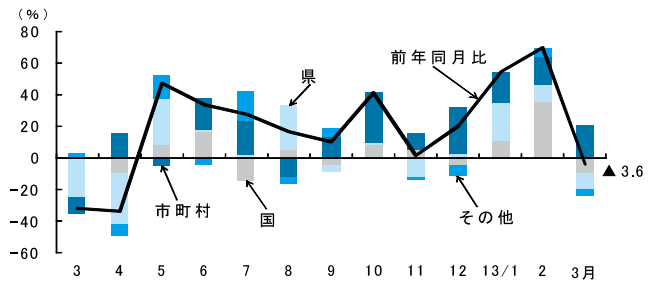
先行きは、底堅く推移するものとみられる。

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

11カ月ぶりに減少

- 公共工事請負金額は、269億500万円で前年同月比3.6%減となり、市町村発注工事が増加したものの、国、県発注工事が減少したことなどから、11カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、市町村(同157.4%増)が増加し、国(同23.6%減)、県(同26.3%減)、独立行政法人等・その他(同59.0%減)が減少した。
- 大型工事としては、嘉手納(H24)駐機場新設土木工事、宇栄原市営住宅第3期建替工事、宮古島市ごみ焼却施設等建設工事などがあつた。



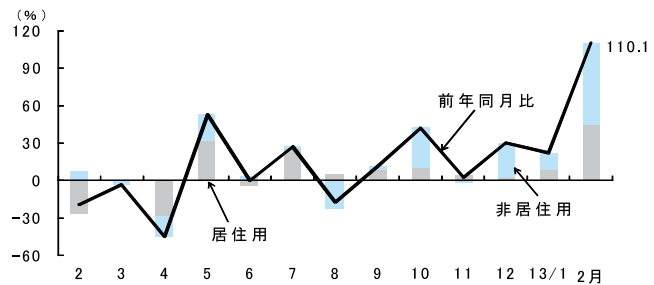
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

6カ月連続で増加

- 建築着工床面積(2月)は、18万642㎡となり、前年同月比110.1%増と、居住用、非居住用ともに大幅に増加したことから、6カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同60.6%増となり、非居住用は同248.9%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、卸売・小売業用、製造業用などが増加し、医療、福祉用などが減少した。



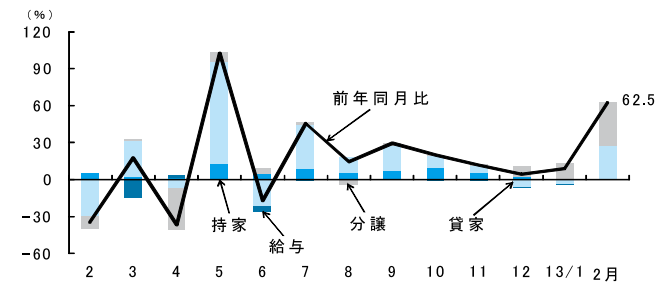
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

8カ月連続で増加

- 新設住宅着工戸数(2月)は1,162戸となり、貸家や分譲が大幅に増加したことから、前年同月比62.5%増と8カ月連続で前年を上回った。
- 利用関係別では、持家(同0.8%増)、貸家(同54.3%増)、分譲(同276.7%増)が増加した。給与は着工が無かつた。



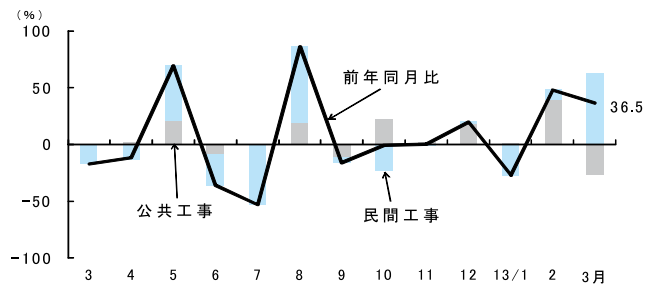
出所:国土交通省

④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

- ・建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事が減少したが、民間工事が大型案件などから大幅に増加し、前年同月比36.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同44.0%減）は6カ月ぶりに減少し、民間工事（同150.3%増）は2カ月連続で増加した。

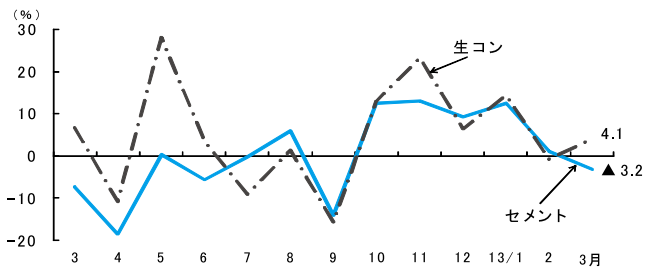


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは6カ月ぶりに減少、生コンは2カ月ぶりに増加

- ・セメント出荷量は、6万3,895トンとなり前年同月比3.2%減と6カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、15万3,766m³で同4.1%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。公共工事向け出荷は増加し、民間工事向け出荷は同水準であった。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連や空港関連工事向けなどが増加し、港湾関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家関連や戸建て住宅関連工事向けなどが増加し、商業施設や医療施設関連工事向けなどが減少した。

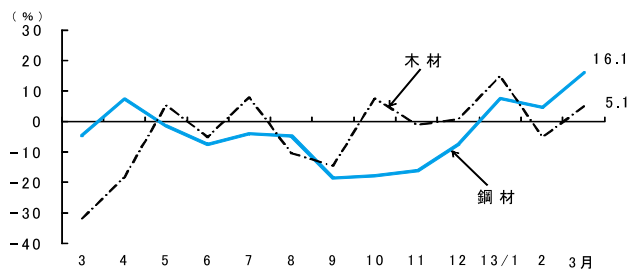


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は3カ月連続で増加、木材は2カ月ぶりに増加

- ・鋼材売上高は、公共工事向け出荷の増加などから、前年同月比16.1%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、戸建て住宅や貸家の増加などから同5.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

観光関連

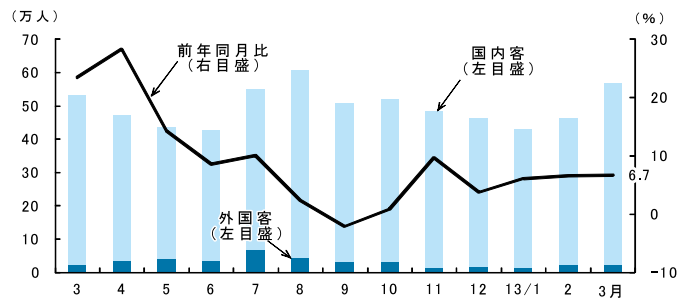
入域観光客数は、LCC就航効果などから国内客が増加し、6カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率、売上高ともに5カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は5カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに5カ月連続で前年を上回った。

先行きは、堅調な動きが続くものとみられる。

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

6カ月連続で増加

- ・3月の入域観光客数は、LCCの就航効果などから、前年同月比6.7%増の56万8,900人となり、6カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。うち国内客は54万4,300人で、同6.7%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別でみると、空路入域客数は、国内客、外国客が増加し、56万2,300人(同7.7%増)と、6カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は、国内客、外国客ともに減少し、6,600人(同40.0%減)と、2カ月ぶりに前年を下回った。

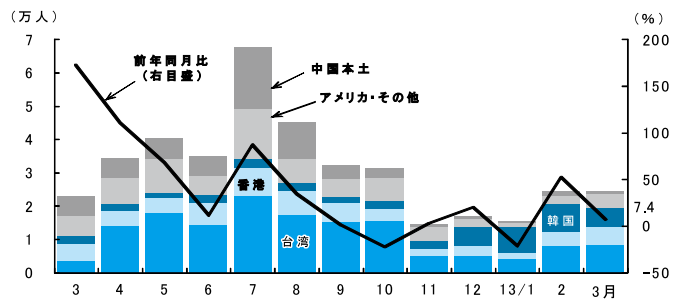


出所:沖縄県観光政策課
※混在率等修正により11年2月~12年2月の推計値を下方修正した。

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

2カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、中国本土からの入域が大幅に減少したものの、路線拡充効果などから、台湾、韓国からの入域が大幅に増加したことから、前年同月比7.4%増の2万4,600人となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾8,600人(同138.9%増)、韓国5,500人(同129.2%増)、香港5,300人(同6.0%増)、中国本土900人(同85.0%減)、アメリカ・その他4,300人(同27.1%減)であった。

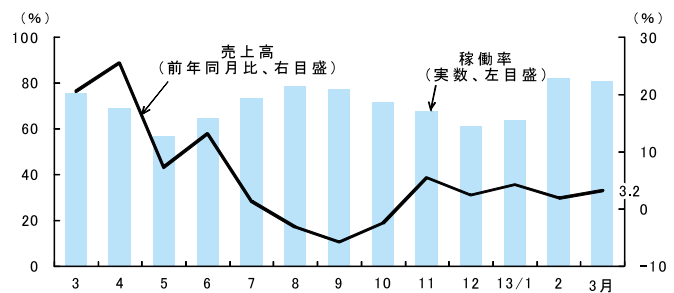


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高とも5カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は80.9%と、前年同月比5.7%ポイント上昇し5カ月連続で前年を上回った(調査先変更前の前年客室稼働率76.0%)。売上高は、同3.2%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は84.8%と、同5.8%ポイント上昇し、3カ月連続で前年を上回った(調査先変更前の前年客室稼働率78.7%)。売上高は同0.2%増と、3カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は78.6%と、同5.7%ポイント上昇し、5カ月連続で前年を上回った(同74.2%)。売上高は同4.8%増と、5カ月連続で前年を上回った。



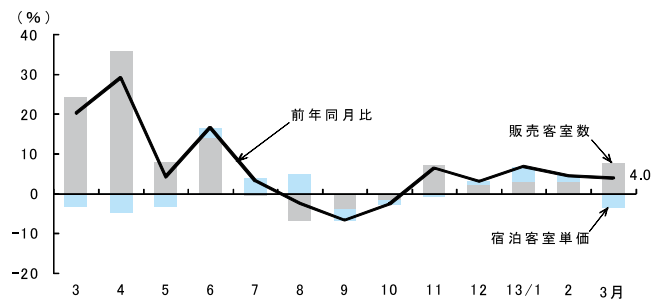
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

5カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、宿泊客室単価(価格要因)が4カ月ぶりに減少したが、販売客室数(数量要因)が増加したことから、前年同月比4.0%増と、5カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、宿泊客室単価は引き続き減少したが、販売客室数が引き続き増加していることから、同0.3%増と、3カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾートホテルは、宿泊客室単価が5カ月ぶりに減少したが、販売客室数が引き続き増加していることから、同5.4%増と5カ月連続で前年を上回った。

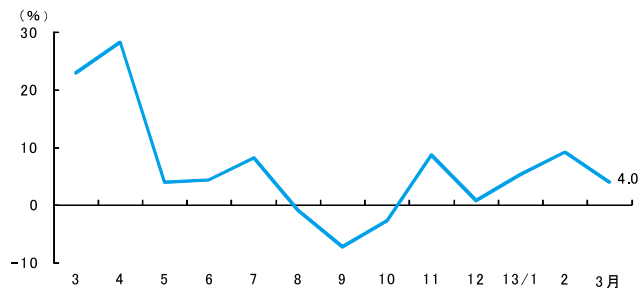


出所:リゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

5カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比4.0%増と、5カ月連続で前年を上回った。

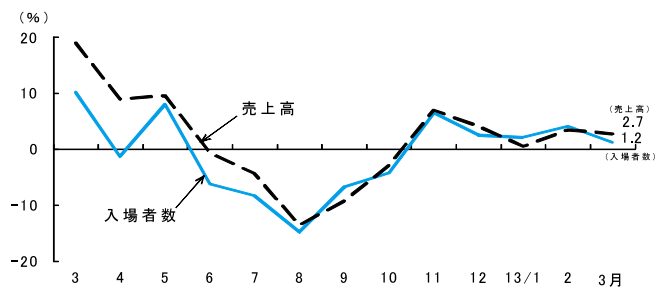


出所:リゅうぎん総合研究所 (注)11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高 (前年同月比)

入場者数、売上高ともに5カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、県外客、県内客がともに増加し、前年同月比1.2%増と、5カ月連続で前年を上回った。売上高も同2.7%増と、5カ月連続で前年を上回った。



出所:リゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

雇用関連・その他

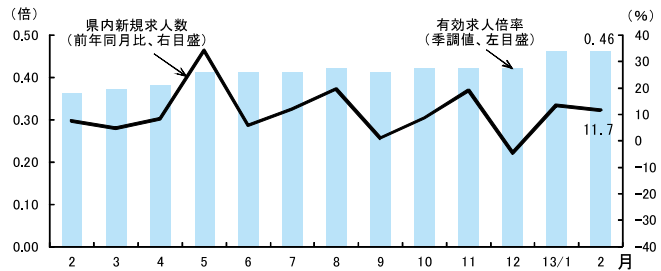
新規求人数(2月)は、前年同月比11.7%増と2カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は0.46倍と前月と同水準だった。完全失業率(季調値)は5.6%と、前月から0.9ポイント改善した。

消費者物価指数(2月)は、食料、教養娯楽などの下落により、前年同月比0.5%減と9カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が6件で前年同月比2件減となり、負債総額は8億1,300万円で、同75.0%の減少となった。

① 雇用関連 (新規求人数と有効求人倍率)

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は同水準

- 新規求人数(2月)は、前年同月比11.7%増となり2カ月連続で増加した。産業別にみると、運輸業・郵便業、製造業、サービス業、宿泊業・飲食サービス業、建設業、情報通信業、医療・福祉などで増加し、生活関連サービス業・娯楽業で減少した。有効求人倍率(季調値)は0.46倍となり、前月と同水準だった。
- 労働力人口(2月)は、67万8,000人で同3.4%増となり、就業者数は、64万人で同5.3%増となった。完全失業者数は3万8,000人で同19.1%減となり、完全失業率(季調値)は5.6%と前月より0.9ポイント改善した。



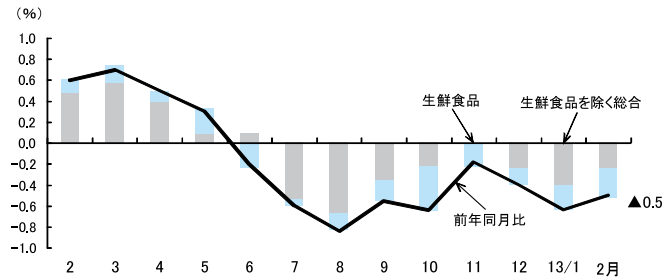
出所：沖縄労働局
(注)有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

9カ月連続で下落

- 消費者物価指数(2月)は、前年同月比0.5%減と9カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も同0.2%減と下落した。
- 品目別の動きをみると、交通・通信などが上昇し、食料、教養娯楽などが下落した。

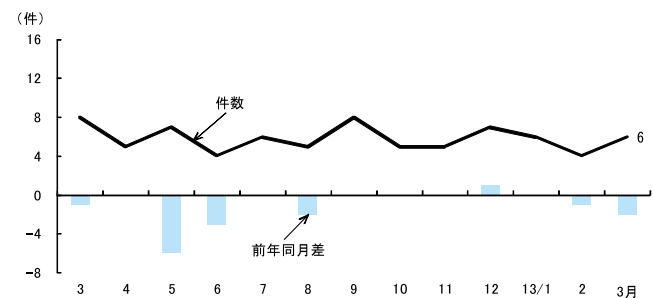


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに減少

- 倒産件数は6件となり前年同月比2件減となった。業種別では、サービス業3件(前年同月比1件増)、小売業1件(同1件増)、卸売業1件(同1件減)、建設業1件(同2件減)であった。
- 負債総額は8億1,300万円となり、前年同月比75.0%の減少となった。



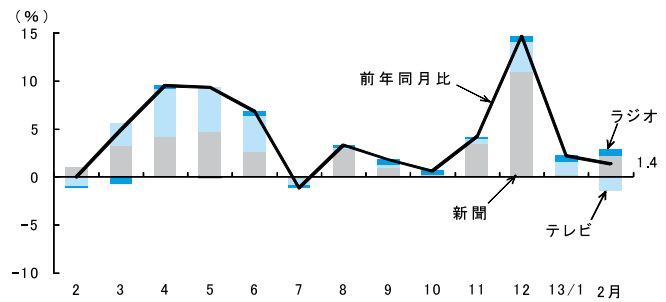
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】（前年同月比）

※棒グラフはメディア別寄与度

7カ月連続で増加

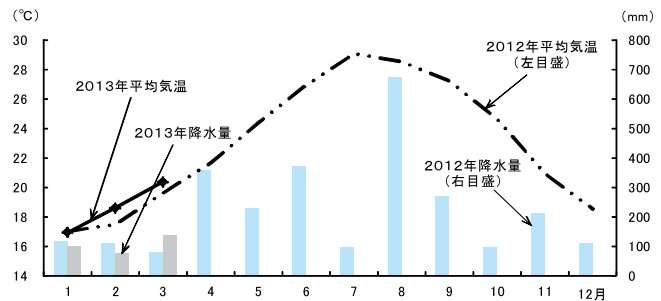
・広告収入（マスコミ：2月）は、前年同月比1.4%増となり、7カ月連続で前年を上回った。ラジオ、新聞は前年を上回ったが、テレビが前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は20.4℃と前年同月（19.6℃）、平年（18.9℃）より高かった。降水量は140.5mmと前年同月（81.0mm）より多かった。



出所：沖縄気象台

増える沖振予算

— 公共増で専門職不足懸念 —

2013年度の内閣府沖縄担当部局予算(沖縄振興予算)は、12年度に比べ64億円増の3,001億円となります。一括交付金が創設された12年度予算が前年より636億円も増えて2,937億円となったのはまだ記憶に新しいところですが、グラフのように国の予算は減少してきましたので、13年度の3千億円という予算規模はおよそ10年前のような高い水準です。

沖縄振興予算のうち公共投資(一括交付金のハード交付金や公共事業関係費など)は、昨年度が1,889億円(前年度比0.9%減)で今年度が1,957億円(同3.6%増)です。つまり、減少を続けてきた公共事業も昨年度に下げ止まり、今年度からは増加に転じます。さらに、373億円に上る12年度補正予算が組成されること、一括交付金のソフト交付金を活用したハード整備がこの先本格化すること、来年春の消費税増税が本決まりになれば今年の後半には特に民間の駆け込み需要が発生すると見込まれること、など建設需要の増加要因が目白押しです。

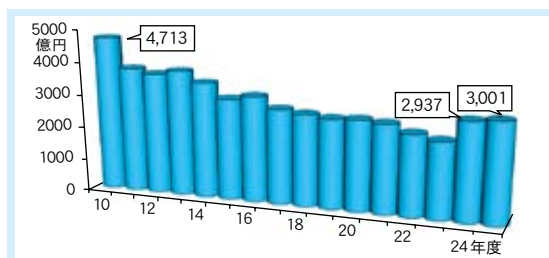
一方、県内建設業界では公共工事の漸減等から、技術職だけではなく型枠工や鉄筋工といった専門職が不足しています。今後の工事量の急増に対応できない懸念が出てきているのです。このままだと公共工事は増加しても民間工事が減少してしまい、結局期待したほど効果がなかった、ということになりかねません。

即効性のある対策が望まれます。



りゅうぎん総合研究所常務取締役
久高 豊

沖縄振興予算の推移



資料) 沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」ほかより筆者作成
※補正後ベース。ただし平成23年度以降は当初予算。

県の石油製品価格

— 復帰措置で低く推移 —

ガソリンなどの石油製品には「揮発油税及び地方揮発油税」(国税)が課せられています。現在の課税額は、全国では1リットルあたり53.8円ですが、沖縄県は「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律(復帰特別措置法)」によって1リットルあたり7円の軽減措置がとられています。ただし沖縄県では県内離島への輸送補助のため1リットルあたり1.5円を石油価格調整税として徴収しているため実質的軽減額は5.5円です。この軽減措置は、1972年の復帰後5年ごとに延長が認められ、2012年度の税制改正では、引き続き3年間の延長(2015年5月14日期限)が認められています。

沖縄県の石油製品価格が全国と比較してどの水準にあるのか、レギュラーガソリン価格データで比較してみます。沖縄本島は全国平均より平均5円程度低い価格で推移しており、千葉県などとともに最も低価格の地域となっています。一方沖縄離島は、長崎離島よりも平均で8円程度低く推移しています。現在、長崎県の離島は国の支援事業によって1リットルあたり7円から15円補助を受けていますので、実際の価格差はもっと大きいということです。

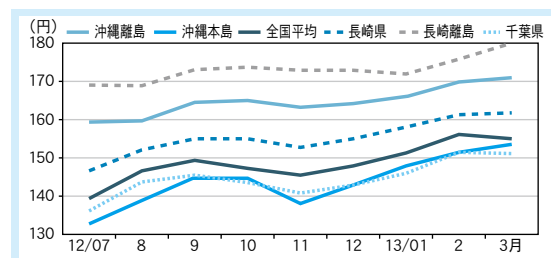
ガソリン価格は備蓄基地からの距離などによっても違います。沖縄県においては、地域での価格競争などで低く抑えられている部分もあると思われ、販売事業者の経営努力に加えて、揮発油税の軽減措置もガソ

リン価格が低いことの大きな要因のひとつといえます。



りゅうぎん総合研究所上席研究員
比嘉盛樹

レギュラーガソリン価格の推移



出所: 資源エネルギー庁、沖縄県、長崎県統計より筆者加工

沖縄県内の住宅着工数

— 増税前に建築増加 —

沖縄県内における住宅着工数は、人口・世帯数の増加を背景に堅調に推移しています。

まず、ここ10年間の動向をみてみますと2006年が16,266戸で最も多くなっています。

この年の利用関係別(持家、貸家、分譲等)にみると貸家が11,734戸とかなり多くなっています。これは改正建築基準法施行前の駆け込み需要に加え、県外からの移住ブームや那覇市新都心における貸家の建築が多くみられたためです。特に石垣市においては貸家が1,299戸とこれまでにないような着工数となりました。

ところが翌年の07年は、改正建築基準法の施行により構造計算が複雑になったことが影響し、10,876戸と前年を大幅に下回りました。08年は大型分譲マンションなどの着工もあり持ち直しましたが、その後、リーマンショック後の景気低迷などにより10,000～11,000戸台の水準で推移しました。

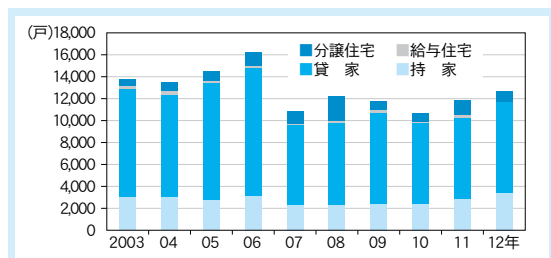
11年以降は、比較的低価格な木造住宅や分譲マンションが供給されるようになってきたことや賃金が改善傾向となったことなどから回復を続け、12年は12,713戸になりました。特に木造住宅は、10年ごろから増加し、12年には約400戸の着工がありました。

現在、消費増税を見込んだ動きとして分譲マンションの建築が増加してきており、景気が良くなることへの期待感などと併せて、さらに前年を上回る水準で推移しそうです。



りゅうぎん総合研究所上席研究員
伊佐 昭彦

沖縄県内における新設住宅着工数の推移



出所:国土交通省 ※給与住宅とは社宅や公務員宿舎などのこと。

街コン人気

— 未婚率改善にも期待 —

国立社会保障・人口問題研究所の人口統計資料集(2012年版)によると、沖縄の生涯未婚率(50歳時未婚率)は男性25.1%、女性12.7%で、全国で男性2位、女性4位と高水準です。沖縄県は1950年以降、人口増加が続いていますが、2025年以降は人口が減少に転じる見込みで、生涯未婚率の高さは減少を進行させる一つの要因となります。最新の出生動向基本調査によると、25～34歳独身者が結婚をしない理由は「適当な相手にめぐりあわない」が最も多く、出会いの場が減少していることがわかります。

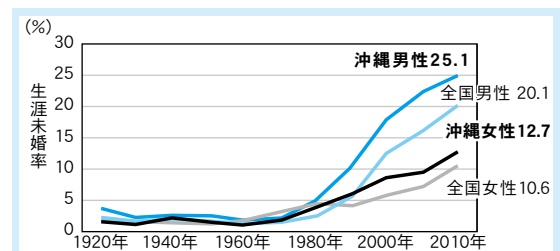
そこで注目されるイベントが、ひとつの街を会場に数百から数千名が参加する大規模コンパ「街コン」です。参加者同士が交流をしながら、開催地区にある複数飲食店にて定額での飲食が楽しめる企画です。04年に栃木県宇都宮市で開催された「宮コン」が発祥といわれ、県内でも那覇市や沖縄市などで開催されています。人気の理由は、一度で大人数に出会える点と、今まで行っていないお店や人気店を定額で楽しめるお得感があることです。一方、出店企業にとっても集客率が低い時間帯(アイドルタイム)に開催することで、効率良い店舗運営が可能となり、二次会等の消費も期待出来ます。また、店舗宣伝となり新規顧客獲得・リピーター増加も期待されます。

生涯未婚率改善の為、あなたも街コンに参加してみたいかがでしょうか。



りゅうぎん総合研究所研究員
我那覇 真梨子

生涯未婚率の推移(全国・沖縄)



資料:国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2012年版)」より筆者作成

沖 縄

- 4.1 日銀那覇支店の3月企業短期経済観測調査によると、全産業の業況判断指数は前期比6ポイント改善のプラス13で、過去最長の7期連続改善となった。先行きは2ポイント悪化のプラス11。
- 4.3 沖縄都市モノレールの12年度乗客数が前期比6.3%増の1,422万9,789人となり、過去最多を更新した。観光客の増加に加え、駅周辺の再開発やイベント等が寄与した。
- 4.5 帝国データバンク沖縄支店の県内特A建設業者売上高ランキング(11年10月～12年9月期決算)によると、上位120社の合計売上高は前期比3.1%増の2,472億9,500万円となり、黒字社数は15社増の111社だった。震災影響から延期となっていた建築計画の発注増加や沖縄振興予算の増額が増加要因となった。
- 4.15 県文化観光スポーツ部によると12年度入域観光客数は、前年度比7.2%増の592万4,700人だった。そのうち海外客は26.9%増の38万2,500人で過去最高を記録した。LCCの新規参入や海外航空路線拡充、大型クルーズ船寄港などが寄与し、08年度に次ぐ過去2番目の高水準となった。
- 4.23 沖縄セルラー電話の13年3月期連結決算は営業収益が前期比5.4%増の521億7,700万円、経常利益は8.3%増の91億8,100万円で4期ぶりに増加した。スマートフォン販売や固定通信事業が好調だったことが寄与した。
- 4.26 県内スーパー大手のサンエーが八重瀬町屋宜原にサンエー八重瀬シティをオープンした。沖縄再進出のタリーズコーヒーなど9つのテナントを有し、売場面積7,372㎡の近隣商圏型小売店舗として年間30億円の売上を目指す。

全国・海外

- 4.2 政府が「電力システムに関する改革方針」を閣議決定した。家庭が電力会社を選べる電力小売りの全面自由化や大手電力の発電と送配電部門を別会社にする発送電分離が盛り込まれ、16～20年をめぐりに実現を目指すこととなる。
- 4.4 日銀の新政策「量的・質的金融緩和」が決定した。マネタリーベースを年間60～70兆円増加させ2年間で2倍にすることを目標に、長期国債の購入拡大、上場投資信託の資産買い増しなどを盛り込んだ。
- 4.8 内閣府の3月景気ウォッチャー調査によると、現状判断指数は前月比4.1ポイント上昇の57.3となり、06年3月に並ぶ過去最高水準。先行きは、0.2ポイント低下の57.5となった。
- 4.10 日本と台湾の尖閣諸島周辺海域での漁業権をめぐる協議で、政府が排他的水域内での台湾漁船操業を認める締結を結んだ。本協定により約4,500キロが法令適用外水域となり、台湾漁船の自由な操業が可能となる。
- 4.15 日銀の4月地域経済報告によると、全国9地域全ての景気判断を前回報告から引き上げた。円安・株高を受け消費・投資意欲が改善し、海外経済の回復も後押しした。九州・沖縄は横ばい圏内だったが、一部持ち直しに向けた動きもみられた。
- 4.16 IMFの世界経済見通しによると、日本の13年GDP成長率は1月時点から0.4ポイント引き上げられ、前年比1.6%となった。日銀の金融緩和や円安、海外需要の拡大などで日本経済が上向くと予想。世界全体の予測は3.3%に下方修正した。
- 4.18 財務省の12年度貿易統計速報(通関ベース)によると、貿易収支は8兆1,699億円の赤字で、79年度以降最大額となった。原油やLNG価格の高止まり、中国・欧州経済減速による輸出減少が影響した。

Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2012 2	2.3	1.0	2.9	▲15.4	43.7	1.6	10,960	▲41.3	86.0	▲19.0
3	12.2	▲1.7	0.3	▲17.6	56.7	4.6	27,923	▲31.9	106.5	▲3.2
4	6.0	0.3	1.4	▲9.1	86.3	▲9.3	9,119	▲33.7	145.1	▲44.7
5	3.7	▲0.6	0.7	▲5.6	72.6	▲5.7	10,208	47.4	193.5	52.8
6	▲0.8	▲3.5	▲2.2	▲26.8	53.2	4.2	15,723	33.7	170.4	0.0
7	▲10.5	▲5.4	▲1.3	▲20.7	32.1	2.8	28,340	27.8	163.7	27.2
8	7.2	▲1.5	1.4	▲18.3	5.3	5.9	26,136	16.6	165.0	▲17.3
9	▲4.1	2.5	5.8	▲5.0	2.7	▲9.2	31,974	10.2	145.1	12.0
10	▲4.1	▲1.9	1.9	▲1.0	▲0.5	2.4	29,432	41.3	169.7	42.1
11	3.2	▲0.3	2.7	▲13.6	3.6	1.1	19,400	1.7	142.2	2.5
12	0.4	▲2.0	1.4	▲3.0	2.5	▲2.7	14,997	20.2	137.8	30.0
2013 1	▲3.3	▲1.7	1.4	▲7.8	▲5.5	5.7	20,766	54.0	175.0	22.1
2	2.6	▲2.5	0.6	7.0	2.6	-	18,588	69.6	180.6	110.1
3	2.7	P 1.7	P 4.1	27.5	▲1.1	-	26,905	▲3.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2012 2	715	▲34.7	▲19.4	2.8	5.4	14.8	▲3.6	434.8	2.9	5.7
3	730	17.7	▲17.1	▲7.3	6.7	▲4.6	▲31.8	533.1	23.5	23.0
4	1,062	▲37.0	▲11.6	▲13.6	▲10.8	7.5	▲18.1	471.1	28.3	28.3
5	1,164	102.8	69.2	0.3	28.0	▲1.4	5.5	434.3	14.2	4.0
6	954	▲17.1	▲36.1	▲5.5	3.5	▲7.5	▲5.0	426.4	8.6	4.4
7	1,344	45.6	▲53.0	▲0.2	▲9.1	▲4.0	7.9	550.4	10.0	8.1
8	1,215	14.5	86.4	5.9	1.3	▲4.8	▲10.4	607.2	2.4	▲0.9
9	1,168	29.3	▲16.1	▲14.1	▲15.6	▲18.5	▲14.5	507.3	▲2.1	▲7.3
10	1,223	19.9	▲0.9	10.4	13.1	▲17.7	7.6	519.7	0.8	▲2.7
11	1,184	11.7	0.1	13.0	23.2	▲16.1	▲1.0	483.1	9.6	8.7
12	961	4.5	19.6	9.3	6.4	▲7.4	0.8	463.4	3.7	0.7
2013 1	1,083	9.1	▲26.9	12.5	14.3	7.7	14.9	429.7	6.1	5.3
2	1,162	62.5	48.0	1.2	▲0.8	4.7	▲5.1	463.2	6.5	9.2
3	-	-	36.5	▲3.2	4.1	16.1	5.1	568.9	6.7	4.0
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2005年=100	前年比
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	▲2.1
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	94.6	▲2.4
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	-	-
2012 2	82.6	75.7	0.2	3.4	0.0	0.0	16.1	8.1	90.5	▲4.6
3	78.7	74.2	16.3	22.6	10.2	4.9	22.9	172.6	86.4	▲3.7
4	67.6	71.2	19.3	27.5	▲1.3	9.6	34.3	110.4	84.8	▲8.5
5	56.4	57.6	8.9	5.6	8.0	9.3	40.3	67.9	100.1	8.8
6	63.3	66.9	15.6	13.1	▲6.3	6.8	34.8	11.2	98.5	4.5
7	65.0	79.0	▲0.2	0.9	▲8.3	▲1.2	67.9	87.1	94.2	▲1.4
8	75.2	83.1	▲3.5	▲3.1	▲14.8	3.3	45.1	34.2	94.5	6.3
9	71.5	83.0	▲6.7	▲5.6	▲6.8	1.8	32.5	1.2	94.3	▲2.3
10	67.4	76.6	▲6.6	▲0.2	▲4.2	0.6	31.5	▲22.8	96.7	▲1.3
11	74.6	66.0	9.5	3.3	6.4	4.2	14.3	2.9	100.4	3.9
12	65.6	58.2	▲1.2	3.2	2.6	14.7	17.1	20.4	91.9	▲2.2
2013 1	68.6	60.7	2.7	5.0	2.2	2.2	15.6	▲21.6	91.3	6.7
2	88.6	78.1	0.3	2.8	4.0	1.4	24.5	52.2	-	-
3	84.8	78.6	0.2	4.8	1.2	-	24.6	7.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県文化観光スポーツ部 観光政策課			県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2012 2	5	249	▲70.0	0.6	7.2	▲2.7	0.36	7.6	10,633	18,473
3	8	3,249	253.5	0.7	6.8	▲1.9	0.37	4.8	14,011	30,299
4	5	887	3.6	0.5	9.0	▲0.5	0.38	8.4	1,292	23,546
5	7	729	▲42.1	0.3	7.6	1.5	0.41	34.4	1,324	56,021
6	4	207	▲78.5	▲0.2	6.6	2.5	0.41	5.8	6,917	26,139
7	6	1,630	▲73.0	▲0.6	5.9	4.7	0.41	11.9	6,712	18,665
8	5	405	▲39.6	▲0.8	6.1	4.2	0.42	19.6	4,995	16,876
9	8	578	▲84.2	▲0.6	6.6	1.1	0.41	0.9	4,550	58,565
10	5	428	50.2	▲0.6	6.0	2.3	0.42	8.5	2,978	7,321
11	5	244	▲42.3	▲0.2	6.0	2.9	0.42	18.9	5,074	22,592
12	7	1,648	43.9	▲0.4	6.9	2.5	0.42	▲4.7	17,248	25,579
2013 1	6	20,703	4,116.5	▲0.6	6.5	3.1	0.46	13.6	7,309	29,364
2	4	406	63.1	▲0.5	5.6	5.3	0.46	11.7	22,240	18,473
3	6	813	▲75.0	-	-	-	-	-	7,572	21,284
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	-	-	-	-	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2012 2	212	272	▲60	2.307	23	0.2	342	2.1	6	0.017
3	244	307	▲63	2.270	22	▲18.0	385	▲18.1	88	0.017
4	260	258	1	2.277	22	1.4	390	5.0	39	0.099
5	206	464	▲258	2.277	27	▲1.7	447	▲1.5	67	0.149
6	263	275	▲12	2.266	22	▲11.4	323	▲17.6	23	0.072
7	236	333	▲97	2.260	27	18.2	433	38.5	44	0.102
8	262	311	▲48	2.247	24	▲13.7	363	▲17.4	27	0.074
9	165	366	▲200	2.241	20	▲19.1	326	▲23.8	42	0.129
10	277	390	▲113	2.240	25	6.7	398	14.1	43	0.107
11	244	299	▲55	2.237	22	▲7.4	325	1.4	24	0.073
12	480	146	333	2.223	20	▲15.0	282	▲9.2	42	0.148
2013 1	124	571	▲446	2.212	23	2.6	364	0.6	25	0.069
2	223	287	▲64	2.201	21	▲9.3	322	▲6.0	22	0.069
3	-	-	-	-	20	▲7.6	351	▲8.8	26	0.075
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	-	-	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2012 2	39,700	7.6	27,116	0.5	53,207	6.0	9,386	▲5.7	1,882	▲9.2
3	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
4	40,786	5.7	27,108	1.9	54,985	4.8	9,385	▲5.7	1,839	▲10.0
5	40,510	4.0	26,919	1.4	54,673	3.6	9,331	▲5.6	1,783	▲11.0
6	40,992	1.9	26,960	1.1	56,515	3.2	9,216	▲5.8	1,758	▲11.5
7	40,308	2.3	27,022	1.9	55,954	2.9	9,161	▲6.1	1,749	▲11.2
8	40,134	1.8	27,163	2.4	55,445	2.5	9,148	▲5.8	1,738	▲11.1
9	40,487	0.8	27,575	1.6	55,450	2.0	9,000	▲7.0	1,746	▲10.6
10	40,014	0.7	27,171	2.0	54,628	2.2	8,943	▲7.2	1,735	▲11.0
11	40,550	2.4	27,234	2.3	55,602	2.9	9,155	▲4.7	1,725	▲10.6
12	40,445	2.2	27,522	2.8	55,696	3.5	9,053	▲4.8	1,727	▲10.5
2013 1	40,074	1.4	27,491	2.4	54,714	2.6	8,984	▲4.9	1,706	▲10.4
2	40,243	1.4	27,630	1.9	P 54,789	P 3.0	8,920	▲5.0	1,697	▲9.8
3	41,683	2.9	28,491	1.9	-	-	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成23年

- | | | | |
|--------------|---|-------------|---|
| 8月 (No.502) | 経営トップに聞く 有限会社たじま屋
An Entrepreneur 有限会社さんぼつ王
特集 沖縄県内における2011年プロ野球春季
キャンプの経済効果 | 5月 (No.511) | 経営トップに聞く 株式会社住太郎ホーム
An Entrepreneur 株式会社武産業
特集 2011年度の沖縄県経済の動向 |
| 9月 (No.503) | 経営トップに聞く 比嘉工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社トマス技術研究所
特集 女性の労働力について | 6月 (No.512) | 経営トップに聞く 有限会社那覇クリーンサービス
An Entrepreneur 農業生産法人(有)カナンおきなわ |
| 10月 (No.504) | 経営トップに聞く 株式会社琉葉
An Entrepreneur 株式会社琉球びらす
特集 県外客・外国客の観光消費による
2010年度の経済効果 | 7月 (No.513) | 経営トップに聞く 学校法人アミークス国際学園
An Entrepreneur 有限会社フレッシュミートがなほ
特集 沖縄県内における
プロ野球春季キャンプの経済効果 |
| 11月 (No.505) | 経営トップに聞く 三和金属株式会社
An Entrepreneur オービーバイオファクトリー
株式会社 | 8月 (No.514) | 経営トップに聞く 株式会社國吉商店
An Entrepreneur 医療法人 徳歯会 やまと歯科医院 |
| 12月 (No.506) | 経営トップに聞く 沖縄インターマップ株式会社
An Entrepreneur 有限会社ウエストマリン | 9月 (No.515) | 特集1 沖縄県の経済社会活動を支える那覇港
特集2 宮古アイランドロックフェスティバル
2012の経済効果 |

■平成24年

- | | |
|-------------|---|
| 1月 (No.507) | 経営トップに聞く ゆいまーる沖縄株式会社
An Entrepreneur 有限会社おきなわ屋根工事店
特集 沖縄県経済2011年の回顧と2012年の展望 |
| 2月 (No.508) | 経営トップに聞く 沖縄フルーツランド株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄機械整備
特集 沖縄県内における2012年プロ野球
春季キャンプ経済効果の予想 |
| 3月 (No.509) | 経営トップに聞く ヘリオス酒造株式会社
An Entrepreneur 合資会社千家 |
| 4月 (No.510) | 経営トップに聞く 株式会社喜神サービス
An Entrepreneur 株式会社アースノート
特集1 石垣島マラソン大会の経済効果
特集2 沖縄県の主要経済指標 |

■平成25年

- | | |
|-------------|--|
| 1月 (No.519) | 経営トップに聞く 株式会社コンピュータ沖縄
特集 沖縄県経済2012年の回顧と2013年の展望 |
| 2月 (No.520) | 経営トップに聞く 医療法人 社団 輔仁会 |
| 3月 (No.521) | 経営トップに聞く 北部港運株式会社
An Entrepreneur 株式会社海邦商事 |
| 4月 (No.522) | RRI's eye
成長著しいインドネシア:沖縄との関係深化への期待 |

変革するビジネス環境を
お客様第一でトータルサポート。

沖縄のIT総合サービス企業

株式会社

 **リュコム**



詳しくは

リュコム

検索

■本 社
〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階
TEL.098-867-2584 (代) FAX.098-867-2583

■浦添データセンター
〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階
TEL.098-876-3121 (代) FAX.098-876-7065

リュウぎん調査 No.523 平成25年 5月5日発行

発行所：株式会社リュウぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
リュウぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社